

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日  
(第96期) 至 2019年3月31日

株式会社デンソー

(E01892)

# 目 次

頁

## 第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
2 【事業等のリスク】	16
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	120
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137

## 監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年6月26日

**【事業年度】** 第96期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

**【会社名】** 株式会社デンソー

**【英訳名】** DENSO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 有馬 浩二

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 61-7910

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠田 吉正

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 61-7910

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠田 吉正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上収益 (百万円)	4,309,787	4,524,522	4,527,148	5,108,291	5,362,772
営業利益 (百万円)	331,376	315,728	330,551	412,676	316,196
当期利益 (百万円)	276,709	260,565	273,895	343,444	279,609
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	258,382	244,251	257,619	320,561	254,524
当期包括利益 (百万円)	634,988	△75,245	329,248	435,494	144,565
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,327,938	3,123,578	3,312,724	3,598,321	3,595,694
資産合計 (百万円)	5,283,257	5,042,896	5,150,762	5,764,417	5,792,414
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	4,171.93	3,939.97	4,215.46	4,614.87	4,640.36
基本的1株当たり当期利益 (円)	324.01	307.19	326.32	410.45	326.47
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	323.93	307.18	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.99	61.94	64.32	62.42	62.08
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	8.43	7.57	8.01	9.28	7.08
株価収益率 (倍)	16.92	14.73	15.01	14.18	13.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	383,156	552,862	467,779	558,001	533,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△111,504	△544,834	△108,037	△529,053	△514,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△135,686	△104,663	△240,526	△40,312	△92,240
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	792,414	672,482	793,550	783,338	711,638
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	146,714 (29,583)	151,775 (30,454)	154,493 (30,641)	168,813 (35,501)	171,992 (34,529)

(注) 1. 国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 第94期、第95期及び第96期の希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

回次	日本基準	
	第92期	
決算年月	2015年3月	
売上高	(百万円)	4,308,754
経常利益	(百万円)	397,431
税金等調整前当期純利益	(百万円)	427,238
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	293,099
包括利益	(百万円)	615,611
純資産額	(百万円)	3,341,439
総資産額	(百万円)	5,032,742
1株当たり純資産額	(円)	4,006.62
1株当たり当期純利益金額	(円)	367.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	367.45
自己資本比率	(%)	63.51
自己資本利益率	(%)	9.96
株価収益率	(倍)	14.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	374,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△112,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△125,606
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	792,414
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	146,714 (29,583)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	2,437,182	2,424,996	2,472,849	2,671,939	2,861,193
経常利益 (百万円)	239,411	226,156	131,142	190,585	162,022
税引前当期純利益 (百万円)	267,219	189,583	134,873	180,908	208,477
当期純利益 (百万円)	198,250	156,881	117,573	162,483	194,850
資本金 (百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数 (千株)	884,069	884,069	794,069	794,069	787,945
純資産額 (百万円)	2,345,586	2,192,277	2,238,621	2,352,681	2,306,781
総資産額 (百万円)	3,638,515	3,478,657	3,462,492	3,727,389	3,692,913
1株当たり純資産額 (円)	2,940.15	2,765.15	2,848.54	3,017.21	2,976.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	110.00 (47.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	130.00 (65.00)	140.00 (70.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	248.59	197.30	148.92	208.04	249.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	248.53	197.29	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.46	63.02	64.65	63.12	62.47
自己資本利益率 (%)	9.09	6.91	5.31	7.08	8.36
株価収益率 (倍)	22.06	22.93	32.88	27.98	17.27
配当性向 (%)	44.25	60.82	80.58	62.49	56.02
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38,493 (5,863)	38,489 (6,746)	38,914 (6,885)	39,315 (7,341)	45,304 (8,468)
株主総利回り (%)	113.04	96.08	106.04	127.32	99.78
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.69)	(116.55)	(133.67)	(154.88)	(147.08)
最高株価 (円)	5,995	6,548	5,323	7,218	6,036
最低株価 (円)	4,223	3,879	3,317	4,551	4,303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものです。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2 【沿革】

年月	概要
1949年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
1951年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
1953年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
1953年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
1959年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
1961年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
1965年5月	刈谷市に池田工場建設（2018年4月 閉鎖）
1967年7月	安城市に安城製作所建設
1968年10月	IC研究室開設
1970年8月	西尾市に西尾製作所建設
1970年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 株式会社SOKEN：連結子会社）を設立
1971年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ株式会社:連結子会社）を設立
1972年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
1973年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
1974年6月	安城市に高棚製作所建設
1978年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 当社）に生産委託
1982年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
1984年3月	社会福祉法人太陽の家と合弁でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
1985年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
1987年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
1987年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
1990年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
1990年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設（現 先端技術研究所）
1993年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー九州:連結子会社）建設
1996年10月	株式会社デンソーに商号変更
1998年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
1998年9月	西尾市に善明製作所建設
1998年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
1999年4月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
2001年3月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
2001年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
2001年7月	チェコ共和国にデンソー・マニファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立

年月	概要
2002年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
2003年 2月	中国に電装（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括
2005年 5月	南アフリカ共和国のスミス・マニュファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加
2007年 2月	タイにアジアの統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立
2009年 8月	ロシアにデンソー・セールス・ロシア有限会社（現 連結子会社）を設立
2010年 3月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止
2010年11月	アラブ首長国連邦にデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ株式会社（現 連結子会社）を設立
2011年 5月	カンボジアにデンソー・カンボジア株式会社（現 連結子会社）を設立
2017年11月	富士通テン株式会社（現 株式会社デンソーテン：連結子会社）を買収
2018年 4月	アスモ株式会社を吸収合併



### 3 【事業の内容】

連結会社は、当社（株式会社デンソー）及び子会社211社、関連会社71社により構成されています。連結会社の事業内容及び連結会社各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで以下製品を製造・販売しています。

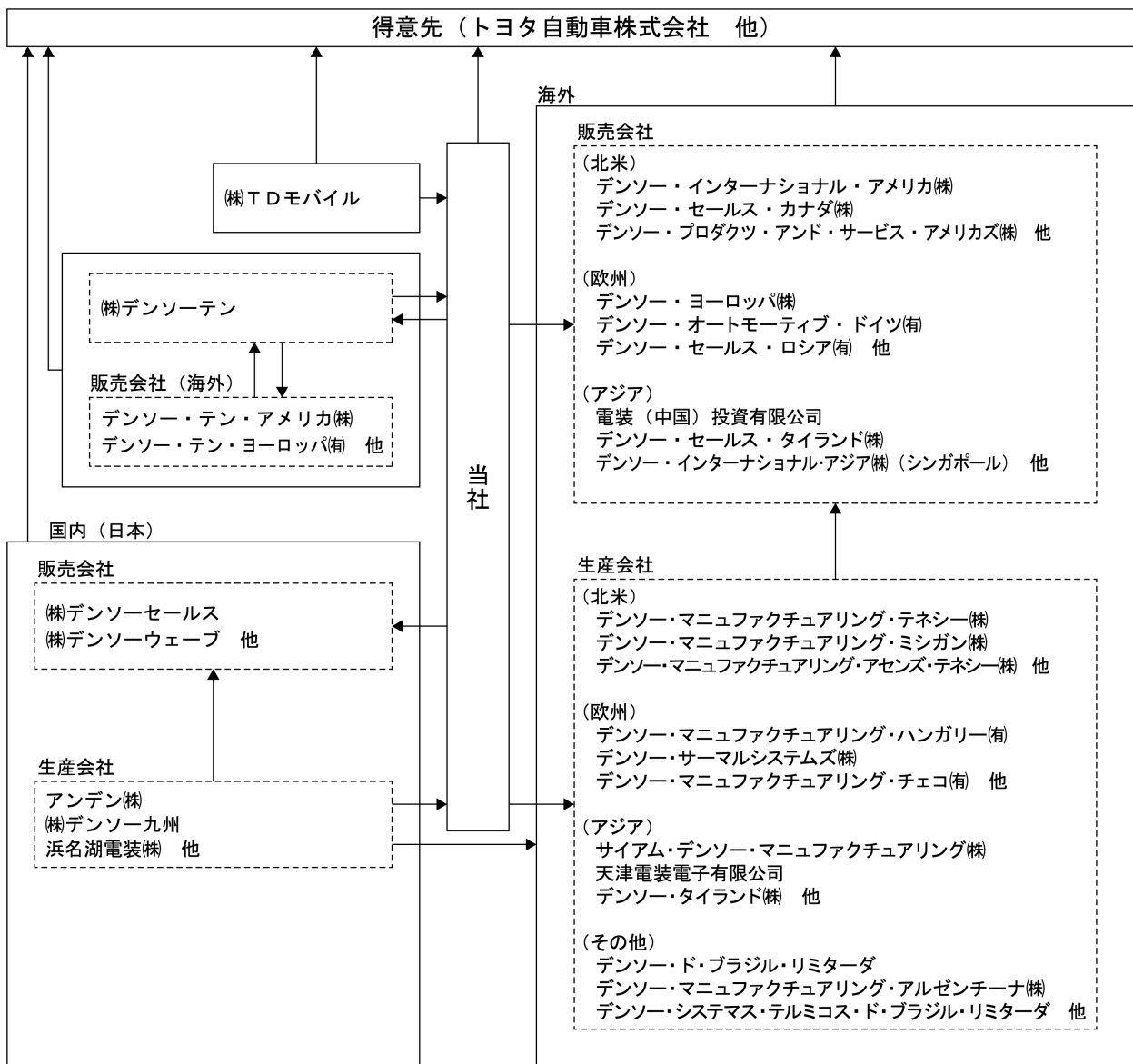
区分	主要製品
パワートレインシステム	<p>[排気システム] 排気センサ、排気温センサ、排ガス浄化用基材 [パワートレインコンポーネント] 吸排気製品（EGRバルブ、スロットルボデー）、可変動弁製品（可変カムタイミング、オイルコントロールバルブ）、駆動制御製品（機電一体A/Tモジュール、A/Tソレノイドバルブ、バルブボデー、シフトバイワイヤアクチュエータ）、エバポ製品（パージバルブ、エバポリークチェックモジュール）、センサ類（ノックセンサ、エアフロメータ、アクセルペダルモジュール）、フィルタ（オイルフィルタ、エアクリーナ）、フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール [ディーゼルシステム] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル、フューエルフィルタ、尿素SCRインジェクタ [ガソリンシステム] ポート噴射インジェクタ、直噴用部品（高圧インジェクタ、高圧ポンプ）、点火コイル、点火プラグ、グロープラグ、マグネット、二輪車用エンジン制御コンピュータ</p>
エレクトリフィケーションシステム	<p>[エレクトリックコンポーネント] スタータ、オルタネータ、MGステータ、ISG、リチウムイオン電池パック、機電一体型2系統駆動電動パワーステアリング、電動パワーステアリングECU、制御ブレーキECU [エレクトリフィケーションコンポーネント] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット、電池ECU [モータ] ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、プロワモータ、電動ファンモータ</p>
電子システム	<p>[エレクトロニクス] エンジン制御コンピュータ、ボデー制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、パワーマネジメントコンピュータ [センサ&amp;セミコンダクタ] 各種半導体センサ、特定用途向けIC、パワーモジュール [音] 車両接近通報装置、ブザー</p>
サーマルシステム	<p>[エアコンディショニング] カーエアコンシステム、シート空調、天井サーキュレータ [サーマルマネジメントユニット] エンジンクーリングモジュール、ラジエータ、吸気システム（インタークーラ）、オイルクーラ、ヒートポンプ [フリートエアコンディショニング] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機</p>
モビリティシステム	<p>[コックピットシステム] コックピット情報システム、コンビネーションメータ、ヘッドアップディスプレイ、エアコンパネル、リモートタッチコントローラ、ドライバーステータスモニタ、テレマティクスコントロールユニット、ETC/ETC2.0車載器、路車間・車車間通信機 [AD&amp;ADAS] ミリ波レーダ、レーザーレーダ、画像センサ、ソナーセンサ&amp;ECU、周辺監視ECU、走行支援ECU、ヘッドランプ制御ECU、エアバック用センサ&amp;ECU、デジタルアウターミラーECU</p>

区分	主要製品
産業機器	[AUTO-ID関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、ICカードリーダ&ライタ、RFIDリーダ&ライタ [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用等）、スポットクーラ&ヒータ [農業関連製品] ハウス環境制御システム、鮮度維持装置 [その他] ナンバー検知おもてなしシステム、高速逆走防止システム
生活関連機器	自然冷媒（CO2）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、住宅用空調、 ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）、地域情報配信システム

[事業系統図]

連結会社の事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
京三電機㈱	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.9	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
アンデン㈱	愛知県安城市	百万円 1,002	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 役員の兼任等
浜名湖電装㈱	静岡県湖西市	百万円 479	自動車部品製造販売	76.7	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソーダイシン	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部品 製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソーエアシステムズ	愛知県安城市	百万円 491	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソーセールス	東京都渋谷区	百万円 175	自動車部品、産業機器・ 生活関連機器販売	100.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソーウェーブ	愛知県知多郡阿久比町	百万円 495	産業機器製造販売	75.2	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
デンソーテクノ㈱	愛知県大府市	百万円 180	情報処理・制御システム のソフトウェア開発・設 計	100.0	部品の購入先 開発・設計業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー財経センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の買 取	100.0	ファクタリング 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
デンソートリム㈱	三重県三重郡菟野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソー九州	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー北海道	北海道千歳市	百万円 2,600	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱デンソー岩手	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	百万円 2,350	自動車部品製造販売	100.0	部品の購入先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソーテン	兵庫県神戸市	百万円 5,300	自動車部品製造販売及び 自動車部品に関する研究 開発	51.0	製品の販売先 設備の賃貸 資金貸付 役員の兼任等
㈱デンソーテンマニュファクチュ アリング	岐阜県中津川市	百万円 60	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	資金貸付
㈱TDモバイル	東京都港区	百万円 490	携帯電話等の販売	51.0	部品の購入先 役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱ *1*3	米国 ミシガン州	千USD 236,816	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発	100.0	製品の販売先 研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・プロダクツ・アンド・サービス・アメリカズ㈱	米国 カリフォルニア州	千USD 3,750	自動車部品、産業機器販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン㈱ *1	米国 ミシガン州	千USD 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー㈱	米国 テネシー州	千USD 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー㈱	米国 テネシー州	千USD 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・ノースカロライナ㈱	米国 ノースカロライナ州	千USD 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱	米国 ノースカロライナ州	千USD 42,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー㈱	米国 アーカンソー州	千USD 100	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・テン・アメリカ㈱	米国 ミシガン州	千USD 42,500	自動車部品販売	100.0 (100.0)	
デンソー・セールス・カナダ㈱	カナダ オンタリオ州	千CAD 100	自動車部品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・メキシコ㈱	メキシコ ヌエボレオン州	千MXN 593,297	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BRL 191,105	自動車部品製造販売	90.6	製品の販売先 研究開発の委託 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ㈱ *1	オランダ アムステルダム市	千EUR 778,822	欧州地域の統括運営及び欧州関係会社の持株会社	100.0	役員の兼任等
デンソー・ヨーロッパ㈱	オランダ アムステルダム市	千EUR 1,361	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・UK㈱	イギリス シュロップシャー州	千GBP 71,831	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・バルセロナ㈱	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア㈱	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ㈱ *1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(有) *1	ハンガリー セーケシュフェーヘル ヴァール市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(有) *1	チェコ リベツ市	百万CZK 3,469	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有)	ポーランド ティヒ市	千PLN 28,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
デンソー・インターナショナル・アジア㈱ (シンガポール) *1	シンガポール サイエンスパーク	千USD 175,240	アジア地域の統括運営及 び市販製品販売	100.0	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・タイランド ㈱	タイ サムットプラカーン県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・タイランド㈱	タイ サムットプラカーン県	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.7 (51.7)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インターナショナル・ アジア㈱ (タイランド)	タイ サムットプラカーン県	百万THB 752	アジア地域の統括運営及 び自動車部品の研究開発	100.0 (100.0)	部品の購入先 研究開発の委託 役員の兼任等
サイアム・デンソー・マニユファ クチュアリング㈱	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	製品の販売先 役員の兼任等
サイアム・キョウサン・デンソー ㈱	タイ チョンブリ県	百万THB 338	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・インドネシア㈱	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 2,345	自動車部品製造販売	68.3 (68.3)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・セールス・インドネシ ア㈱	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
アスモ・インドネシア㈱	インドネシア ブカシ市	百万IDR 43,992	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マレーシア㈱	マレーシア セランゴール州	千MYR 20,536	自動車部品製造販売	72.7 (72.7)	製品の販売先 役員の兼任等
デンソー・マニユファクチュアリ ング・ベトナム㈱	ベトナム ハノイ市	千USD 10,000	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	部品の購入先 役員の兼任等
デンソー・ハリアナ㈱	インド ハリアナ州	百万INR 2,875	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
電装 (中国) 投資有限公司 *1	中華人民共和国 北京市	百万CNY 2,150	中国の統括運営、自動車 部品販売及び自動車部品 に関する研究開発	100.0	製品の販売先 研究開発の委託 役員の兼任等
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 446	自動車部品製造販売	93.5 (93.5)	製品の販売先 役員の兼任等
天津富奥電装空調有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 101	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津電装電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 138	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	製品の販売先 役員の兼任等
天津阿斯莫汽車微電機有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 139	自動車部品製造販売	60.5 (60.5)	製品の販売先 役員の兼任等
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万CNY 191	自動車部品製造販売	60.0 (60.0)	製品の販売先 役員の兼任等
電装 (広州南沙) 有限公司	中華人民共和国 広州市	百万CNY 385	自動車部品製造販売	100.0 (74.9)	製品の販売先 役員の兼任等
電装 (常州) 燃油噴射系統有限公 司	中華人民共和国 常州市	百万CNY 281	自動車部品製造販売	100.0 (30.6)	製品の販売先 役員の兼任等
電装天国際貿易 (天津) 有限公司	中華人民共和国 天津市	百万CNY 8	自動車部品販売	100.0	
電装天電子 (無錫) 有限公司	中華人民共和国 無錫市	百万CNY 132	自動車部品製造販売	98.2	
デンソー・コリア㈱	大韓民国昌原市	百万KRW 8,902	自動車部品製造販売	100.0	製品の販売先 資金貸付 役員の兼任等
その他151社					

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
津田工業㈱	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	部品の購入先 役員の兼任等
㈱アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 12,209	自動車部品開発販売	34.0	製品の販売先 設備の賃貸 役員の兼任等
㈱NTTデータMSE	神奈川県横浜市	百万円 320	制御システムのソフトウ ェア開発・設計	15.0	部品の購入先 役員の兼任等
東芝情報システム㈱	神奈川県川崎市	百万円 1,239	情報処理・制御システム のソフトウェア開発・設 計	20.0	製品の販売先 役員の兼任等
ミシガン・オートモーティブ・コ ンプレッサー㈱	米国 ミシガン州	千USD 146,000	自動車部品製造販売	40.0	製品の販売先 役員の兼任等
ティーディー・オートモーティ ブ・コンプレッサー・ジョージ ア㈱	米国 ジョージア州	千USD 155,000	自動車部品製造販売	22.6 (22.6)	製品の販売先 役員の兼任等
テーデー・ドイチェ・クリマコ ンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	自動車部品製造販売	35.0	製品の販売先 役員の兼任等
烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有 限公司	中華人民共和国 山東省烟台市	百万CNY 284	自動車部品製造販売	20.0 (20.0)	製品の販売先 役員の兼任等
その他63社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車㈱ * 2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の製 造販売	24.4 (0.2)	製品の販売先 役員の兼任等

- (注) 1. \* 1 : 特定子会社に該当します。  
2. \* 2 : 有価証券報告書を提出しています。  
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の ( ) 内は、間接所有割合 (内数) です。  
4. \* 3 : デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱については、売上収益 (連結会社相互間の内部売上収益を除く) の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上収益	916,860百万円
	(2) 当期利益	555
	(3) 資本額	36,931
	(4) 総資産額	372,138

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	76,770 (17,540)
北米	25,126 (2,756)
欧州	16,688 (3,065)
アジア	50,099 (11,051)
その他	3,309 (117)
合計	171,992 (34,529)

(注) 従業員数は就業人員（連結会社への出向者を除き、連結会社からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含む）は、年間の平均人数を括弧内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45,304 (8,468)	43.3	22.3	8,168,127

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含む）は、年間の平均人数を括弧内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が5,989名増加していますが、主として2018年4月1日付で連結子会社であったアスモ株式会社を吸収合併したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

連結会社においては、当社及び主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において連結会社が判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
- ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
- ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
- ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。

を経営の方針としています。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

#### (3) 対処すべき課題

世界では人口増加や地球温暖化、高齢化等の問題が、ますます大きな社会課題となっています。また情報化社会の進展により、人々の消費行動の多様化、ビジネスモデルの変化も起こっています。モビリティ領域も同様に、IoTやAIの進化、そして異業種からの参入により、電動化や自動運転、コネクティッド等の開発が加速し、当社を取り巻く環境は大変革期を迎えています。クルマに求められる価値も大きく変わり、IT技術を活用したソフト領域における価値がますます高まり、変化のスピードはより一層加速しています。

このような大変革期においても持続的に成長し続けるために、当社は2017年10月に、2030年の目指す姿を描いた、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定しました。従来注力している「環境」、「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきたいと考えています。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定しています。「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※・農業）」を注力4分野として取り組みを加速し、2025年度の目標である、売上収益7兆円、営業利益率10%の達成を目指します。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

電動化分野においては、地球にやさしく、より快適に移動できる電動車両システムを提供するために、長年、電動化技術の開発を行っています。その結果、ハイブリッド車に欠かせない主要製品の高性能化や小型化、省燃費を実現し、世界中で生産実績を積み上げてきました。今後は、当社の幅広い事業領域を活かし、車内のあらゆるシステムや製品をつなぎ、クルマの中のエネルギーを効率よくマネジメントすることで、さらなる燃費性能の向上や省電力化に貢献していきます。

そのための具体的な取り組みとして、トヨタ自動車株式会社と当社は、両社の主要な電子部品事業を当社に統合することを正式に決定し、事業譲渡契約を締結しました。開発・生産事業をあわせて、2020年4月に実施する予定です。様々な自動車部品の電子制御化が進むなか、電子部品事業の重要度は今後もますます高まっていきます。スピーディかつ競争力のある開発・生産体制の構築とリソースの最大活用を図り、グループ全体の競争力向上を目指します。

また、アイシン精機株式会社と当社は、電動車両の駆動に不可欠な主要コンポーネントをパッケージ化した、駆動モジュールの開発・販売を行う合弁会社、株式会社Blue Nexus（ブルーイーネクサス）を2019年4月に設立しました。ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気自動車等、幅広い電動化ニーズに対応する駆動モジュールの品揃えや、求められる性能、地域事情等に合わせた適合までを含めて対応できる体制を構築することで、世界各地域への幅広い普及を目指します。

先進安全・自動運転分野においては、交通事故のない、誰もが安心・安全に移動できるモビリティ社会を目指し、品質と信頼性の高い安全技術の開発に取り組んできました。これまで培ってきたセンシング技術に加え、今後はAI・情報技術に磨きをかけることで、自動運転技術の発展にさらに貢献していきます。創業以来変わらない品質へのこだわりをつらぬき、モビリティ社会の未来に確かな安心を届けます。

そのための具体的な取り組みとして、アイシン精機株式会社、株式会社アドヴィックス、株式会社ジェイテクトと当社は、統合制御ソフトウェア開発の合弁会社を設立しました。自動運転の実現には、クルマの「走る・曲がる・止まる」に関わるセンサやステアリング、ブレーキを、より高度に連携させるための車両統合制御システムが必要になります。そのソフトウェアの高度化と開発の加速に向け、4社が持つ自動運転・車両運動制御等の技術知見を結集した合弁会社、株式会社J-Q uAD DYNAMICS（ジェイクウッドダイナミクス）を2019年4月に設立しました。

また、新車に加え、既販車の安全性向上に貢献する後付け装着可能製品を開発しました。後付けドライバーステータスマニタは、車室内のカメラで撮影したドライバーの顔の画像から、脇見、眠気、居眠り、不適切な運転姿勢等の運転状態を推定し、音声で警告します。また、トヨタ自動車株式会社と共同で、後付けペダル踏み間違い加速



抑制装置を開発しました。駐車・停車状態からの発進時に、障害物を検知すると、表示機とブザーでドライバーに注意喚起します。それでもドライバーがブレーキと間違えて強くアクセルを踏み込んだ場合には、加速を抑制し、衝突被害の軽減に貢献します。

コネクティッド分野においては、クルマの「所有」から「利用・サービス化」へのシフトという大改革が起こるなか、MaaS(Mobility as a Service:ヒトやモノの移動をサービスとして提供するモビリティサービス)事業に取り組んでいます。当社は、クルマに乗る人だけでなく、クルマを持たない人にも安心・安全で便利な移動手段の提供を目指し、新たなモビリティ社会の実現に貢献していきます。

2019年1月には、アメリカで開催された世界最大級の家電見本市CES(Consumer Electronics Show)で、MaaSの実現に貢献するため当社が開発するコネクティッド技術を展示しました。多様な車両情報を一元管理、共有するためのクラウド技術「デジタルツイン」、車両とクラウドを連携させるための車載エッジコンピュータ「Mobility IoT Core」、車両のソフトウェアやデータの改ざん防止を目的とした「ブロックチェーン」の展示や、これらの技術を活用した、将来のモビリティサービスを体感できるデモを行いました。

## 2 【事業等のリスク】

連結会社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。連結会社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において連結会社が判断したものです。

### (1) 経済状況

連結会社の全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、連結会社が製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む連結会社の主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結会社の事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、連結会社と同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、連結会社の売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、連結会社のみならず他のメーカでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

### (2) 為替レートの変動

連結会社の事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に連結会社の売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は連結会社の事業に悪影響を及ぼし、円安は連結会社の事業に好影響をもたらします。

連結会社が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。連結会社は、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料や部品の供給による影響

連結会社は、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故等、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、連結会社製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招く等、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 新製品開発力

連結会社は継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつながる保証はありません。
- ・連結会社が顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、連結会社製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、連結会社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、強まってきています。

また、連結会社は、連結会社が属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されま  
す。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は連結会社よりも低コストで製品を提供しています。さらに、  
自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競  
合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

連結会社は、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカで  
あると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争  
できないことによる顧客離れは、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

連結会社の生産及び販売活動において、北米や欧州、並びにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外に占  
める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリ  
スクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が  
あります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

#### (7) 知的財産権

連結会社は他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、  
特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が連結会社の知  
的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、連結会社の製品  
は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

#### (8) OEM（※）顧客企業の業績への依存

連結会社の事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、自  
動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、  
モビリティシステム等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や連結  
会社が管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、連結会社の利  
益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の  
変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、連結会社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がありま  
す。

連結会社の売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、  
その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

※OEM: Original Equipment Manufacturing（自動車メーカー向けの部品供給）

#### (9) 製品の欠陥

連結会社は世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、  
全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に  
ついては保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありま  
せん。さらに、引き続き連結会社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコ  
ールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや連結会社の評価に重大な影響を与え、それ  
により売上が低下し、連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (10) 災害や停電等による影響

連結会社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災  
害防止検査と設備点検を行っています。しかし、連結会社の生産施設及び連結会社の顧客企業、仕入先企業で発生  
する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、連結会  
社の事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・  
納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

連結会社の従業員退職給付費用、退職給付債務及び制度資産は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来の連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 法的手続

連結会社はビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、連結会社は、2012年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等で提起された民事訴訟に対応しているほか、一部の自動車メーカーとの間で和解交渉を行っています。その結果を予測することは困難ですが、連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

連結会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により I F R S に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。また、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において連結会社が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦等による混乱を背景に輸出や投資が減速した一方、各国政府のインフラ投資加速や景気刺激策が奏功し、全体としては堅調さを維持しました。日本経済は、中国向け輸出減等により、成長が鈍化しました。自動車市場は、経済堅調なインドやASEAN等の新興国で市場拡大がみられましたが、中国では低調な個人消費により、また、米国では金利上昇等により、二大市場はそれぞれ縮小しました。日本においては、軽自動車販売が下支えとなり、前年度を上回ったものの、経済減速を受け、伸びは鈍化しました。

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを決めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業 (FA・農業)」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

#### ① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度の経営成績については、欧州及び中国で市場の減速感があったものの、グローバルな車両生産の増加や拡販、及び一昨年11月に子会社化した株式会社デンソーテンの影響等により、売上収益は5兆3,628億円（前年度比2,545億円増、5.0%増）と増収になりました。営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、前年度に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響、当第4四半期連結会計期間での品質費用の引当等により、3,162億円（前年度比965億円減、23.4%減）、税引前利益は3,560億円（前年度比939億円減、20.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,545億円（前年度比660億円減、20.6%減）と減益になりました。

当連結会計年度の財政状態については、有形固定資産の増加等により、資産は5兆7,924億円（前年度末比280億円増）となりました。

負債は、社債及び借入金の増加等により、2兆220億円（前年度末比319億円増）となりました。

資本は、利益剰余金の増加、投資有価証券の評価時価の下落等の結果、3兆7,704億円（前年度末比39億円減）となりました。

セグメント別の状況については、日本は、予防安全製品の装着率拡大、並びに株式会社デンソーテン子会社化の影響により、売上収益は3兆2,660億円（前年度比1,822億円増、5.9%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力があったものの、将来の成長領域へ向けた投入による費用の増加に加え、前年度の一過性の収益がなくなったことによる影響、品質費用の引当等により1,260億円（前年度比746億円減、37.2%減）の減益になりました。資産は、有形固定資産や棚卸資産の増加等により、3兆5,314億円（前年度末比124億円増）となりました。

北米地域は、生産の増加や拡販等により、売上収益は1兆2,124億円（前年度比561億円増、4.9%増）と増収、営業利益は、合理化努力はあるものの、先行開発費用の増加や、生産能力増強のための投資等により、296億円（前年度比129億円減、30.3%減）と減益になりました。資産は、有形固定資産や棚卸資産の増加等により、6,149億円（前年度末比373億円増）となりました。

欧州地域は、売上収益は6,525億円（前年度比98億円減、1.5%減）と減収、営業利益は、合理化努力により、228億円（前年度比28億円増、13.8%増）と増益になりました。資産は、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権の減少等により、4,099億円（前年度末比227億円減少）となりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は1兆4,164億円（前年度比936億円増、7.1%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力があったものの、韓国拠点の事業減損等により、1,284億円（前年度比83億円減、6.1%減）と減益になりました。資産は、現金及び現金同等物の増加等により、1兆1,040億円（前年度末比590億円増）となりました。

その他地域は、売上収益は727億円（前年度比63億円減、7.9%減）と減収、営業利益は103億円（前年度比31億円減、23.1%減）と減益になりました。資産は、持分法で会計処理されている投資やその他の金融資産の減少等により、469億円（前年度末比96億円減）となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

i) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	2,334,411	107.9
北米	1,199,690	104.8
欧州	613,071	98.0
アジア	1,222,418	104.5
報告セグメント計	5,369,590	105.2
その他	74,601	92.1
合計	5,444,191	105.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

ii) 受注実績

連結会社はトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期ごとに生産計画の提示を受け、連結会社の生産能力を勘案して生産計画を立てる等、すべて見込生産を行っています。

iii) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	2,284,190	106.7
北米	1,182,012	105.3
欧州	609,417	98.3
アジア	1,215,115	106.0
報告セグメント計	5,290,734	105.2
その他	72,038	91.8
合計	5,362,772	105.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	1,204,266	23.6	1,321,901	24.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により5,335億円増加、投資活動により5,147億円減少、財務活動により922億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ717億円減少し、7,116億円となりました。

営業活動により得られた資金は、税引前利益の減少（前年度比939億円減）等により、前年度に比べ245億円減少し、5,335億円となりました。

投資活動により使用した資金は、資本性金融商品の取得による支出の減少（前年度比606億円減）等により、前年度に比べ144億円減少し、5,147億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の増加（前年度比626億円増）等により、前年度に比べ519億円増加し、922億円となりました。

### ② 資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、連結会社の設備投資資金について、主として自己資金、借入及び社債の発行により充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

## (3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異に関する事項は次のとおりです。なお、当社は日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、記載した概算額は一定の仮定の下、把握できる範囲で算出したものです。

### ① 有形固定資産の減価償却に関する事項

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では当社及び国内グループ会社は主として定率法を採用していましたが、I F R Sでは定額法を採用しています。

この影響により、当連結会計年度において、I F R Sでは日本基準に比べて、営業利益が26,364百万円増加しています。

### ② 確定給付型退職後給付制度に関する事項

数理差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存期間以内の一定の年数により費用処理していました。I F R Sでは数理差異は、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に認識後、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時に一括でその他の収益又はその他の費用で認識しています。

また、確定給付制度の純利息（日本基準における期待運用収益及び利息費用）について、日本基準では売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していましたが、I F R Sでは金融費用に計上しています。

この影響により、当連結会計年度において、I F R Sでは日本基準に比べて、営業利益が3,823百万円増加、金融費用が739百万円増加及びその他の包括利益が9,384百万円減少しています。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、トヨタ自動車株式会社より、主要な電子部品事業を譲り受けることについて、2019年4月5日付でトヨタ自動車株式会社との事業譲渡契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記33「後発事象」をご参照ください。

## 5 【研究開発活動】

デンソーグループ2030年長期方針では、スローガン「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」を宣言し、「環境」「安心」「共感」の3つをキーワードに、従来から注力している「環境」「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」頂ける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。この経営思想を事業活動に結びつけ、社会の持続的発展と、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献を果たしていくために、2018年7月に当社優先取組課題(マテリアリティ)を明確化しました。

2025年度の成長目標として、電動化、自動運転の実現に伴うモビリティの新領域で成長することで、売上収益7兆円、営業利益率10%を実現します。そのために、「経営改革5本の柱」を定め、経営改革を推進するとともに、「電動化」「先進安全・自動運転」「コネクティッド」「非車載事業(FA・農業)」の4分野を注力分野として取り組みます。

近年、自動車の電動化は世界中で急速に進んでおり、電動化製品の世界的な需要の高まりを受け、今後さらなる開発、生産体制を強化するため、当社グループ全体で2018年度から2020年度末までの3ヵ年で約1,800億円の投資を行います。その一環として、2020年5月にデンソー安城製作所内に「電動開発センター」を開設します。また、アイシン精機株式会社と当社は、電動車両の駆動に不可欠な、トランスアクスル、モータージェネレーター、インバーターというキーコンポーネントが一つのパッケージになった、駆動モジュールの開発及び販売を行う合弁会社「株式会社Blue Nexus(ブルーイー ネクス)」を2019年4月に設立しました。自動運転の実現には、クルマの「走る・曲がる・止まる」に関わるセンサーやステアリング、ブレーキを、より高度に連携させるための車両統合制御システムが必要になります。この度、アイシン精機株式会社、株式会社アドヴィックス、株式会社ジェイテクト、及び当社は、自動運転・車両運動制御等のための統合制御ソフトウェアを開発する合弁会社「株式会社J-QUAD DYNAMICS(ジェイクワッド ダイナミクス)」を2019年4月に設立しました。また、ドライバーの視認性を向上させ、車両の安全性能向上に貢献するデジタルアウトミラー用のECU(Electronic Control Unit)を開発しました。レクサス新型「ES」に採用され、量産車として世界初となるデジタルアウトミラーの製品化を実現しました。従来の光学ミラーに比べ、視界の拡大や悪天候時の視認性向上等、車両の安全性向上に貢献できる技術として期待されています。

コネクティッドカーの進化を支える自動車のソフトウェアを遠隔地から無線で更新するOTA(Over the Air)システムの開発を加速させるため、コネクティッドカー関連のソフトウェア開発で実績を持つAirbiquity社(本社:米シアトル)に、トヨタ自動車株式会社、豊田通商株式会社と共同で出資を行いました。また、営業車等社有車を保有する法人向けに、車両管理からドライバーの安全運転までをサポートするクラウド型社有車管理システム、「フリートオペレーションサービスmobileCrews」を発売しました。本サービスは、新たに開発した車載通信端末を車両に取り付け、リアルタイムに車両の情報を収集、提供することで、運行管理や安全運転を支援するサービスです。

産業用ロボットを導入する工場では、5Gを活用することで、工場内の有線回線をモバイル通信で代替可能にできます。高精度な三次元計測センサーを導入した場合においても、大容量のセンサー情報の伝送を可能にできます。当社は、工場における大容量通信の実現を目指すため、5Gによる産業用ロボット制御の実証試験を九州工業大学、株式会社デンソー九州の工場内で開始しました。また、株式会社浅井農園と当社は、大規模ハウスにおける次世代施設園芸モデルの構築と普及拡大を目指し、合弁会社「株式会社アグリッド」を2018年8月に設立しました。合弁会社では、三重県いなべ市に国内最大級の農業用ハウスを建設し、野菜生産を通じて、栽培の生産性向上を実現する技術の開発に取り組みます。

当社は、2018年4月に品川に自動運転領域の研究開発オフィス、「Global R&D Tokyo」を開設し、車両メーカー、大学や研究機関、スタートアップ企業等様々なパートナーとの連携、オープンイノベーションを強化しています。今回、新たに羽田空港跡地エリアにおいて、自動運転技術の試作開発、実証を行う拠点を2020年6月に開設して、品川で企画、研究開発する自動運転技術を、羽田で試作開発、実証を行い、東京エリアで完結できる体制を構築します。また、自動運転ライドシェア車両の開発と実用化を加速するため、トヨタ自動車株式会社、ソフトバンク・ビジョン・ファンド及び当社は、UberのAdvanced Technologies Groupへ合計10億ドルの出資を合意しました。今回の合意を受け、自動運転ライドシェア車両の開発を継続するとともに、次世代自動運転キットの設計と開発を共同で行い、本格的な自動運転ライドシェアサービス車両の量産化とサービス実用化に目処をつけることを狙います。

連結会社は、世界各地域でその社会に貢献する製品とサービスを提供していくことを目指しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は497,417百万円(資産計上分含む)、その内、日本セグメント438,879百万円、北米セグメント31,185百万円、欧州セグメント12,536百万円、アジアセグメント13,760百万円、その他1,057百万円となっています。日本セグメントが占める比率は約88%となっており、研究開発活動の中心を担っています。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

連結会社では、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、日本で258,192百万円、北米で60,270百万円、欧州で25,506百万円、アジアで69,456百万円、その他で3,379百万円、総額416,803百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は次のとおりです。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県刈谷市)	日本	統括業務設備・試 作用設備	49,008	27,916	5,678 (303)	20,979	103,581	13,748
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	エレクトロニクス システム生産設備	10,744	49,200	9,061 (560)	2,866	71,871	3,275
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	サーマルシステ ム・パワートレ インシステム生産設備	13,300	72,570	4,683 (1,281)	6,170	96,723	7,199
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子システム・モ ビリティシステム 生産設備	7,014	44,865	3,750 (375)	3,264	58,893	3,045
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワートレインシ ステム・モビリ ティシステム生産設備	12,805	61,388	17,826 (876)	3,357	95,376	4,714
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子システム生産 設備	11,347	48,402	8,007 (302)	5,419	73,175	3,527
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	〃	サーマルシステ ム・生活関連機器 生産設備	2,347	10,539	4,489 (174)	1,510	18,885	1,190
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器生産設備	3,313	1,158	7,540 (280)	429	12,440	865
善明製作所 (愛知県西尾市)	〃	パワートレインシ ステム生産設備	1,096	17,905	8,618 (320)	880	28,499	1,051
湖西製作所 (静岡県湖西市)	〃	エレクトロニクス システム生産設備	6,093	28,310	328 (320)	2,640	37,371	4,191
豊橋東製作所 (愛知県豊橋市)	〃	〃	1,507	9,953	5,868 (179)	285	17,613	765
東広島工場 (広島県東広島市)	〃	〃	169	59	37 (21)	52	317	91
先端技術研究所 (愛知県日進市)	〃	研究開発施設設備	11,018	7,063	6,921 (140)	1,573	26,575	497
網走テストセンター (北海道網走市)	〃	〃	3,407	54	7,393 (5,481)	87	10,941	0
東京支社他 (東京都中央区 他)	〃	販売設備等	22,315	682	30,819 (2,227)	2,051	55,867	1,146
合計			155,483	380,064	121,018 (12,839)	51,562	708,127	45,304

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から㈱デンソー網走テストセンター(連結子会社)へ賃貸しているものです。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アンデン㈱ (愛知県安城市)	日本	電子システム等生 産設備	5,434	14,454	1,450 (77)	1,255	22,593	1,751
㈱デンソー岩手 (岩手県胆沢郡)	〃	〃	8,605	9,641	1,352 (290)	2,874	22,472	836
京三電機㈱ (茨城県古河市)	〃	パワトレインシス テム生産設備	2,889	10,147	2,671 (151)	882	16,589	1,520
㈱デンソー九州 (福岡県北九州市)	〃	〃	4,877	10,035	0 (0)	982	15,894	1,152
㈱デンソー福島 (福島県田村市)	〃	サーマルシステム 生産設備	9,757	3,033	2,598 (236)	423	15,811	363
㈱デンソーダイシン (愛知県常滑市)	〃	パワトレインシス テム等生産設備	5,303	7,301	1,586 (69)	536	14,726	1,186
その他 64社	〃	—	39,024	44,665	28,301	13,909	125,899	24,658
合計			75,889	99,276	37,958	20,861	233,984	31,466

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー㈱ (米国 テネシー州)	北米	パワトレインシス テム・モビリティ システム等生産設 備	10,862	26,498	745 (769)	3,975	42,080	4,354
デンソー・メキシコ㈱ (メキシコ ヌエボレオン 州)	〃	〃	4,289	18,086	1,989 (560)	1,714	26,078	6,911
デンソー・マニュファク チュアリング・アセンズ・テ ネシー㈱ (米国 テネシー州)	〃	パワトレインシス テム生産設備	4,587	19,421	39 (557)	477	24,524	1,485
デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン㈱ (米国 ミシガン州)	〃	サーマルシステム 生産設備	4,549	17,883	182 (389)	1,138	23,752	2,870
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ㈱ (米国 ミシガン州)	〃	販売設備・研究開 発施設設備	6,439	2,644	311 (462)	2,551	11,945	1,491
その他 21社	〃	—	11,603	25,223	2,369	3,149	42,344	8,015
デンソー・サーマルシス テムズ㈱ (イタリア トリノ市)	欧州	サーマルシステム 生産設備	4,297	17,103	547 (170)	3,806	25,753	2,305
デンソー・マニュファク チュアリング・ハンガリー(有 限) (ハンガリー セーケシュ フェヘルパール市)	〃	パワトレインシス テム生産設備	5,887	16,446	281 (215)	2,556	25,170	4,067
デンソー・マニュファク チュアリング・チェコ(有 限) (チェコ リベッツ市)	〃	サーマルシステム 生産設備	6,397	11,125	554 (285)	2,266	20,342	2,804
デンソー・マニュファク チュアリング・イタリア㈱ (イタリア サンサルボ市)	〃	エレクトリフィケ ーションシステム 生産設備	2,846	9,354	1,028 (64)	608	13,836	1,108
その他 31社	〃	—	17,685	19,563	3,980	4,875	46,103	6,404

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・コリア㈱ (大韓民国 昌原市)	アジア	パワトレインシステム・エレクトロフィケーションシステム等生産設備	7,287	8,410	9,867 (235)	1,707	27,271	2,021
サイアム・デンソー・マニ ユファクチュアリング㈱ (タイ チョンブリ県)	〃	パワトレインシステム生産設備	2,893	13,061	1,636 (199)	1,873	19,463	3,211
デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトプラカン県)	〃	サーマルシステム・エレクトロフィケーションシステム生産設備	4,921	8,773	1,783 (276)	3,866	19,343	3,569
デンソー・インドネシア㈱ (インドネシア ジャカル タ市)	〃	サーマルシステム 等生産設備	2,140	12,839	0 (338)	1,888	16,867	2,510
広州電装有限公司 (中華人民共和国 広州市)	〃	〃	2,665	8,545	0 (162)	4,444	15,654	1,747
電装(広州南沙)有限公司 (中華人民共和国 広州市)	〃	パワトレインシステム等生産設備	3,385	9,619	0 (100)	1,330	14,334	1,918
その他 68社	〃	—	36,166	78,946	5,948	20,584	141,644	35,123
デンソー・ド・ブラジル・ リミターダ (ブラジル クリチバ市)	その他	サーマルシステム 等生産設備	2,505	1,360	218 (192)	707	4,790	2,007
その他 5社	〃	—	1,299	4,969	258	514	7,040	1,302
合計			142,702	329,868	31,735	64,028	568,333	95,222

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品等であり、建設仮勘定179,505百万円を含みません。  
 なお、金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	リース料
本社 (愛知県刈谷市)	日本	ホストコンピュータ (リース)	3	年間リース料 1,133百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、450,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	261,500	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
北米	60,000	〃	〃
欧州	25,000	〃	〃
アジア	100,000	〃	〃
計	446,500	—	—
その他	3,500	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
合計	450,000	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要については、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	787,944,951	787,944,951	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	787,944,951	787,944,951	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月25日	△90,000,000	794,068,713	—	187,457	—	265,985
2018年11月30日	△6,123,762	787,944,951	—	187,457	—	265,985

(注) 1. 2016年8月25日付の自己株式の消却(90,000,000株)の実施により、発行済株式総数残高は減少しました。

2. 2018年11月30日付の自己株式の消却(6,123,762株)の実施により、発行済株式総数残高は減少しました。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	204	69	706	822	42	70,390	72,233	—
所有株式数(単元)	—	2,046,367	145,661	3,176,120	1,764,259	113	743,925	7,876,445	300,451
所有株式数の割合(%)	—	25.98	1.85	40.32	22.40	0.00	9.45	100.00	—

(注) 1. 自己株式13,038,584株は、「個人その他」に130,385単元及び「単元未満株式の状況」に84株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	188,949	24.38
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	8.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,842	6.17
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	33,309	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,120	4.14
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	21,645	2.79
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	13,240	1.71
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	12,518	1.62
SSBTC クライアント オムニバスアカウント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,012	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,641	1.12
計	—	439,649	56.73

(注) 1. 当社は自己株式13,039千株保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持分比率0.88%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,147,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 774,496,700	7,744,967	—
単元未満株式	普通株式 300,451	—	—
発行済株式総数	787,944,951	—	—
総株主の議決権	—	7,744,967	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	13,038,500	—	13,038,500	1.65
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社デンソーパーラー	愛知県岡崎市中島 中町4丁目3番地19	4,100	—	4,100	0.00
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	13,147,800	—	13,147,800	1.66

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月31日)での決議状況 (取得期間2018年11月1日～2019年3月31日)	6,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,999,910	28,435,025,580
残存授権株式の総数及び価額の総額	90	1,564,974,420
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	5.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 2018年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付を行うことを決議しています。公開買付の概要は以下のとおりです。

買付予定数 : 3,600,000株  
 買付等の価格 : 普通株式1株につき金4,748円  
 買付等の期間 : 2018年11月1日から2018年11月29日まで  
 公開買付開始公告日 : 2018年11月1日  
 決済の開始日 : 2018年12月21日

2. 2018年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の市場買付を行うことを決議しています。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,142	11,356,528
当期間における取得自己株式(注)	313	1,395,716

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	6,123,762	24,672,637,098	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,153,714	6,714,615,480	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	431,641	—	—
保有自己株式数(注)	13,038,584	—	13,038,897	—

(注) 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」欄には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。



### 3 【配当政策】

当社の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額等を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨についても定款で定めています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき70円とし、当期の株主配当金は1株につき140円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮のうえ、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	54,664	70
2019年4月26日 取締役会決議	54,243	70

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

自動車業界は、「100年に一度のパラダイムシフト」を迎えているといわれています。当社は、この時代を乗り越え、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しています。監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々なガバナンスの仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々等に経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しており、基本方針として以下のとおり掲げています。

##### i) 株主の権利・平等性の確保

- ・株主の権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使の環境整備に努め、実質株主を含む外国人株主、その他少数株主等様々な株主の権利・平等性の確保に配慮する。

##### ii) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- ・社会課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていくことで、ステークホルダーから信頼・共感され、ともに持続的に成長・発展する善の循環を生み出すことを目指す。
- ・ステークホルダーと価値観を共有し、連携していくため、ステークホルダーとの対話を大切にするとともに適切な情報開示に努める。

##### iii) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態・経営成績等の財務情報を開示するとともに、経営戦略・経営計画等の非財務情報を策定ごとに適切に開示する。
- ・とりわけ非財務情報については、ステークホルダーの理解を得るべく、ウェブサイトや展示会等による直接的な情報発信、ニュースリリース等によるマスメディアへの情報発信をさまざまな方法により行う。

##### iv) 取締役会の責務の遂行

- ・「デンソー基本理念」を踏まえ、今後5～10年の目指す方向を示す経営の羅針盤としての「長期経営方針」及び3～5年先までの目標・活動を具体化した戦略としての「中期方針」により、会社の戦略的な方向付けを行う。
- ・経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する副社長・経営役員の役割を区分・明確化する役員制度により、スピーディな意思決定とオペレーションを実現する。また、状況に応じて副社長・経営役員が取締役を兼務することで、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを確保する。
- ・外部からの客観的・中立的な経営監視を重視し、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映させることができる方を社外取締役・社外監査役として登用する。

##### v) 株主との対話

- ・経営戦略・財務情報等充実した情報の提供と、担当の取締役、副社長、経営役員による積極的な対話参加により、株主・投資家と当社との双方向の良好なコミュニケーションを図る。
- ・対話の結果を取締役会へ報告し、株主意見を当社の経営に活かす。

#### ② コーポレート・ガバナンスの体制

##### i) 概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの体制としては、的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備しています。

業務執行の意思決定の体制としては、まず、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会（原則1回/月開催、構成員は社内取締役5名、社外取締役3名、常勤監査役2名、社外監査役2名の計12名）に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営審議会（原則1回/週開催、構成員は社長、副社長、事業グループ長、機能センター長、常勤監査役）等の役員会議体を設置しています。

また、経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する副社長・経営役員の役割を区分・明確化する役員制度により、取締役数をスリム化してきましたが、さらなる意思決定のスピードアップを図るべく、役員制度を変更し、経営役員以上による経営戦略会議を新設することで、戦略議論の機会を拡大しています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

取締役・監査役の選任については、社長が各方面より意見を聞き、業績、人格、見識等を総合的に勘案して、その責務にふさわしい人物を選任し、独立社外取締役を構成員に含む「役員指名報酬諮問会議」に諮問し、当年度の指名案を立案します。指名案は、取締役会での内定の決議を踏まえ、株主総会で審議した上で決定し

ます（監査役は監査役会の同意も取得します）。

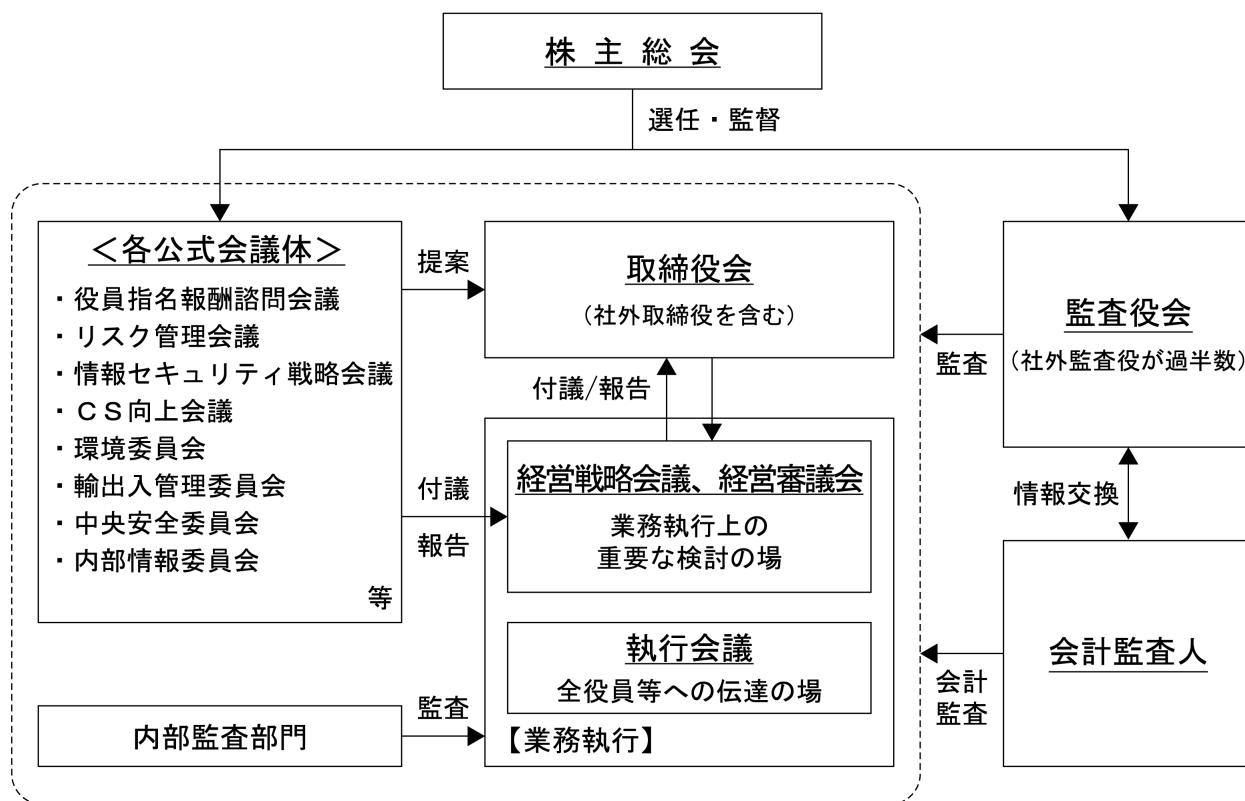
なお、「役員指名報酬諮問会議」は、社長（有馬浩二）を議長とし、役員人事担当取締役（都築昇司）、独立社外取締役（George Olcott、櫛田誠希、三屋裕子）を構成員とし、年間4回程度、開催しています。

経営監視機能としては、社外取締役3名を含む取締役8名、常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況を監督・監査しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映することを基準に社外取締役・社外監査役を選任しています。なお、当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役・社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のない時に限られます。

当社は、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくこと」を経営課題として位置づけ、2018年に「デンソーグループサステナビリティ方針」を制定し、サステナビリティ経営の浸透を図っています。また、「社会から信頼・共感されるための基盤は、各国・地域の法令遵守はもとより、グループ社員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動すること」と考え、2006年に社員一人ひとりの行動規範を明示した「デンソーグループ社員行動指針」を制定し、研修や職場懇談会等において、社員の意識啓発に活用しています（国内グループ会社を含む）。また、海外グループ会社でも、地域本社が各国・地域の法令・慣習を反映した「地域版社員行動指針」を作成し、コンプライアンスの徹底に努めています。

当社は、現地・現物を重視した経営判断を行うことに加え、その経営判断がステークホルダーの期待に沿い信頼を得られるものになっているかといった点、ガバナンスの観点から問題ないかといった点をチェックできる体制を構築することが重要であると考えています。当社としては、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役会により、業務執行を監督・監査する現体制が最適であると考えています。また、当社が、業績・企業価値の向上に向け、より良い経営判断を行うことが出来るよう、社外取締役には、会社経営に関する豊富な見識を持つ方が就任し、それぞれの見識をもとに、意思決定・監督にあたっています。

## デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



ii) 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制に関する基本方針を決議しており、その内容は以下のとおりです。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
  - ② 取締役会・経営審議会・執行会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
  - ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営審議会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
  - ② その他リスクマネジメントは、リスク管理会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 役員体制を見直すことにより、より監督と執行の分離を進め、取締役数をスリム化することで、効率的な経営を実施する。
  - ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
  - ③ 中長期の経営方針及び年度ごとのグループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 経営審議会が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
  - ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
  - ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
  - ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
  - ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
  - ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
  - ④ 事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことを経営課題と位置付け、当社の各専門機関がグループ会社の活動の方向づけやフォローアップを行う。
  - ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
  - ⑥ 各部門は、グループ会社との情報交換により、グループ会社の業務の適正確保に向けた助言・支援を行う。
  - ⑦ 各主管部署による、グループ会社の業務の適正に関する監視・検証を実施する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
  - ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会又は監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
  - ③ 取締役は、監査役室が監査役の指示に基づき、監査役監査の業務に必要な情報を社内及びグループ会社から収集できるよう協力する。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及びグループ会社の取締役・監査役は、主な業務の執行状況について、担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を実施する。
  - ② 当社及びグループ会社の取締役・監査役・副社長・経営役員・執行職・使用人は、監査役又は監査役室の求めに応じ、定期的または随時業務報告を実施する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、更に社内各部門・グループ会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。
  - ② 取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じた外部人材の直接任用等を確保する。
  - ③ 監査役は、内部監査部門・会計監査人・内部統制部門と定期的又は随時情報交換を実施する。
  - ④ 当社及びグループ会社の取締役は、監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。

③ 取締役に関する事項

i) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

ii) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

④ 株主総会決議に関する事項

i) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- a) 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨  
(機動的な対応を可能とするため)
- b) 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- c) 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- d) 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨  
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- e) 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨  
(株主への機動的な利益還元を行うため)

ii) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

## (2) 【役員状況】

## ① 役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	有馬 浩二	1958年2月23日生	1981年4月 当社入社 2008年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役社長 (現任)	(注) 3	27,200
取締役副社長 代表取締役	山中 康司	1957年3月10日生	1979年4月 当社入社 2005年6月 当社常務役員 2014年6月 当社専務役員 2015年6月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 3	20,639
取締役副社長 代表取締役	若林 宏之	1956年1月15日生	1979年4月 当社入社 2006年6月 当社常務役員 2013年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社取締役・専務役員 2015年6月 当社専務役員 2016年6月 当社取締役・専務役員 2017年4月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 3	19,700
取締役	都築 昇司	1959年4月29日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 当社常務役員 2016年6月 当社専務役員 2018年6月 当社取締役・専務役員 2019年4月 当社取締役・経営役員 (現任)	(注) 3	15,400
取締役	豊田 章男	1956年5月3日生	1984年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2000年6月 同社 取締役 2002年6月 同社 常務取締役 2003年6月 同社 専務取締役 2005年6月 同社 取締役副社長 2005年6月 光洋精工株式会社(現 株式会社ジェイテクト)社外監査役 2006年6月 トヨタ紡織株式会社 社外監査役 2009年6月 トヨタ自動車株式会社 取締役社長 (現任) 2018年5月 一般社団法人日本自動車工業会 会長 (現任) 2019年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	50,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	George Olcott (ジョージ・ オルコット)	1955年5月7日生	1986年7月 S.G.Warburg & Co., Ltd.入社 1991年11月 同社ディレクター 1993年9月 S.G.Warburg Secu- rities London エク イティークャピタルマーケットグ ループ エグゼクティブディレク ター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店 長 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセッ ト・マネジメント 副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日 本) 社長 日本UBSプリンソングループ 社長 2000年6月 UBS Warburg 東京 マネ ージングディレクター エクイテ ィキャピタルマーケット 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大 学院 2005年3月 同大学院 FME ティーチング・ フェロー 2008年3月 同大学院 シニア・フェロー 2008年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役 2010年4月 NKS Jホールディングス株式会 社 社外取締役 2010年9月 東京大学先端科学技術研究センタ ー 特任教授 2014年4月 慶應義塾大学商学部・商学研究科 特別招聘教授(現任) 2014年6月 日立化成株式会社 社外取締役 (現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 第一生命保険株式会社 社外取締 役 2016年6月 BlueOptima Limi- ted 社外取締役(現任) 2016年10月 第一生命ホールディングス株式会 社 社外取締役(現任) 2016年12月 J P Morgan J apan- ese I nvestment T rust p l c 社外取締役 (現任)	(注) 3	1,500
取締役	榎田 誠希	1958年6月8日生	1981年4月 日本銀行入行 2004年5月 同行 高知支店長 2009年3月 同行 総務人事局長 2010年6月 同行 企画局長 2011年5月 同行 名古屋支店長 2013年3月 同行 理事 名古屋支店長囑託、 大阪支店長囑託 2017年4月 アフラック生命保険株式会社 シ ニアアドバイザー 2019年5月 日本証券金融株式会社 顧問 2019年6月 同社 代表執行役社長・取締役 (現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	三屋 裕子	1958年7月29日生	1981年4月 株式会社日立製作所 入社 2007年7月 株式会社サイファ 代表取締役 2014年3月 株式会社アシックス 社外監査役 2015年3月 藤田観光株式会社 社外取締役 2015年3月 株式会社パロマ 社外取締役 2016年6月 公益財団法人日本バスケットボール協会 代表理事 (現任) 2018年3月 株式会社S O R A 代表取締役 (現任) 2018年6月 株式会社福井銀行 社外取締役 (現任) 2019年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	新村 淳彦	1957年6月28日生	1980年4月 当社入社 2009年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社 取締役副社長 2014年1月 当社経営企画部理事 2014年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5,082
常勤監査役	丹羽 基実	1962年11月3日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社機能品企画部長（現パワトレコンポ事業部パワトレコンポ企画室） 2013年1月 当社人事部長 2014年8月 デンソー・マニュファクチャリング・テネシー株式会社 副社長 2018年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	2,400
監査役	後藤 靖子	1958年2月19日生	1980年4月 運輸省 入省 2004年6月 日本政府観光局ニューヨーク観光宣伝事務所長 2005年10月 山形県副知事 2008年7月 国土交通省北陸信越運輸局長 2013年7月 同省 国土交通政策研究所長 2015年6月 九州旅客鉄道株式会社 常務取締役 鉄道事業本部 副本部長、旅行事業本部長 2017年6月 同社 常務取締役 財務部担当 2018年6月 同社 取締役監査等委員 2019年3月 株式会社資生堂 社外監査役（現任） 2019年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	喜多村 晴雄	1958年8月21日生	1983年9月 アーサーアンダーセン公認会計士 共同事務所（現 有限責任 あず さ監査法人）入所 1987年3月 公認会計士登録 2002年8月 喜多村公認会計士事務所 所長 （現任） 2004年6月 ローム株式会社 社外監査役 2005年12月 住商グレンジャー株式会社（現 株式会社MonotaRo）社外 取締役（現任） 2006年6月 MIDリート投資法人（現 MC UBS MidCity 投資法 人） 監督役員（現任） 2009年6月 ヤマハ株式会社 社外監査役 2010年6月 同社 社外取締役 2015年6月 アスモ株式会社（現 株式会社デ ンソー）社外監査役 2015年10月 株式会社リーガル不動産 社外監 査役（現任） 2016年6月 東洋アルミニウム株式会社 社外 監査役（現任） 2019年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計					141,921

- (注) 1. 取締役 George Olcott、櫛田誠希及び三屋裕子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 後藤靖子及び喜多村晴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5. 2018年6月20日開催の定時株主総会で補欠監査役として選任され、任期は選任後3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
北川 ひろみ	1962年11月4日生	1996年4月 弁護士登録 1996年4月 南館法律事務所（現 南館・北 川・伊藤法律事務所）入所 2003年7月 南館・北川法律事務所（現 南 館・北川・伊藤法律事務所） パ ートナー弁護士（現任） 2014年4月 中部弁護士会連合会 理事 2016年4月 愛知県弁護士会 副会長 2017年4月 南山大学法務研究科 教授（現 任）	-

## ② 社外取締役及び社外監査役

### i) 社外取締役

社外取締役については、当社は3名選任しています。

George Olcott氏は慶應義塾大学の特別招聘教授であり、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、当社の意思決定において指摘・意見を行っています。当社は、同氏が特別招聘教授として所属している慶應義塾大学、社外取締役として所属している第一生命ホールディングス株式会社に対する取引がありますが、いずれの取引も、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断したため、取引の概要の記載を省略しています。その他、当社とGeorge Olcott氏との間に利害関係はありません。

榎田誠希氏は、日本証券金融株式会社の代表執行役社長・取締役であり、これまでの経歴において、日本銀行の企画局長、理事等を歴任する等、日本経済の中心的機能を担う中央銀行において、日本経済の発展・安定に向けた活動を牽引してきた経験を有しています。グローバル金融経済の幅広い知見から、当社の意思決定において指摘・意見を行っていただくため、選任しました。当社は、同氏が代表執行役社長・取締役として所属している日本証券金融株式会社に対する重要な取引はありません。その他、当社と榎田誠希氏との間に利害関係はありません。

三屋裕子氏は、株式会社SORAの代表取締役、公益財団法人日本バスケットボール協会の代表理事であり、これまでの経歴において、長年にわたって企業及び団体の経営に携わり、また、各スポーツ協会等の役員・委員を歴任する等、多分野における豊富な経験及び知見を有しています。豊富な法人経営経験から当社の意思決定において指摘・意見を行っていただくため、選任しました。当社は、同氏が代表取締役として所属している株式会社SORA、社外取締役として所属している株式会社福井銀行、代表理事として所属している公益財団法人日本バスケットボール協会に対する重要な取引はありません。その他、当社と三屋裕子氏との間に利害関係はありません。

当社が、業績・企業価値の向上に向け、より良い経営判断を行うことができるよう、社外取締役には、会社経営に関する豊富な見識を持つ方が就任し、それぞれの見識をもとに、意思決定・監督にあたっています。

### ii) 社外監査役

社外監査役については、当社は2名選任しています。

後藤靖子氏は、九州旅客鉄道株式会社の特別参与に就任しており、これまでの経歴において、国土交通行政、山形県副知事、ニューヨーク観光宣伝事務所長、九州旅客鉄道株式会社常務取締役等、幅広い経験を有し、監査においても九州旅客鉄道株式会社取締役監査等委員、株式会社資生堂社外監査役を務める等、財務・会計及び法令遵守の知見も有しています。こうした幅広い経験・見識を当社の監査に反映いただくため、監査役に選任しました。当社は、同氏が特別参与として所属している九州旅客鉄道株式会社、社外監査役として所属している株式会社資生堂に対する重要な取引はありません。その他、当社と後藤靖子氏との間に利害関係はありません。

喜多村晴雄氏は、喜多村公認会計士事務所の所長を務めており、これまでの経歴において、公認会計士としての豊富なキャリアと高い知見に加え、長きにわたり法人経営経験を有しています。会計に関する高い見識や長年にわたる法人経営の経験を当社の監査に反映いただくため、監査役に選任しました。当社は、同氏が所長として所属している喜多村公認会計士事務所、社外取締役として所属している株式会社Monotaro、監督役員として所属しているMCUBS Midcity投資法人、社外監査役として所属している株式会社リーガル不動産、社外監査役として所属している東洋アルミニウム株式会社に対する重要な取引はありません。その他、当社と喜多村晴雄氏との間に利害関係はありません。

監査の有効性を確保するため、社外監査役には、当社の所属する業界の動向に精通した方や、財務・会計等に関する分野の専門家が就任し、それぞれの専門的かつ中立・公正な立場から、職務執行の監査にあたっています。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、監査役による海外子会社監査への同行や、監査役会において会計監査人・内部監査部門から監査計画・結果報告を受ける等、十分な連携がとれていると考えています。

### iii) 独立性に関する基準並びに選任に関する方針

社外取締役・社外監査役を選任するための、当社独自の独立性に関する基準又は方針については、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営や財務・会計等の専門領域における豊富な経験や知識を有し、当社の経営課題について積極的に提言・提案や意見を行うことができることを要件としています。George Olcott氏、榎田誠希氏、三屋裕子氏、後藤靖子氏、喜多村晴雄氏は独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しています。

### (3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) iiの規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しています。

#### ① 監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名からなり、取締役の職務執行並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況を監査しています。

当事業年度において当社は監査役会を年14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤 監査役	新村 淳彦	14	14
	岩瀬 正人	5	5
	丹羽 基実	9	9
非常勤 (社外) 監査役	吉田 守孝	14	14
	近藤 敏通	14	14
	松島 憲之	14	14

常勤監査役の活動としては、年間の監査計画に基づき、社内70部署及び国内外グループ会社37社に対する実地監査を実施するとともに、取締役会や経営審議会等の重要会議への出席、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換等を実施しています。

また、監査役会としては、常勤監査役からの活動報告、事業グループ長・機能センター長からの業務執行状況のヒアリング、また、代表取締役・社外取締役との意見交換会を実施する等して、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

#### ② 内部監査の状況

内部監査の専門部署（2019年3月31日現在82名）を国内外主要会社を含め設置し、当社の各部門及び国内外グループ会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、遵法のみならず管理や業務手段の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。また、監査役会において、監査計画・実施結果を報告する等、監査役及び会計監査人と連携を図っています。

#### ③ 会計監査の状況

##### i) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ii) 継続監査期間

51年

##### iii) 業務を執行した公認会計士

西松 真人

古内 和明

後藤 泰彦

##### iv) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他31名です。

v) 監査法人の選任方針及び評価並びに再任理由

新しい監査法人の選任方針につきましては、監査役会は、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、不正リスク防止への体制、監査報酬の妥当性等を考慮し、決定いたします。

また、解任及び不再任につきましては、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める、いずれかの事由に該当すると認められる場合、または、公認会計士法に違反・抵触する状況にある場合、監査役会は、当該監査法人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査法人を解任します。さらに、監査役会は、会社計算規則に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、適正に実施されることを確保できないと認められる場合、その他必要と判断される場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査法人の再任に当たっての評価につきましては、監査役会は、監査法人に対して、監査法人の品質管理、監査チームの独立性や専門性、不正リスク防止への体制、監査役とのコミュニケーション、経営者・内部監査部門とのコミュニケーション、会計監査の方法・結果の相当性、監査報酬の妥当性、執行部門による評価、国内グループ会社常勤監査役による評価を勘案して評価を行っています。

上記の監査法人の再任に当たっての評価方法に従い、有限責任監査法人トーマツを評価した結果、当事業年度においても会計監査人として再任しています。

④ 監査報酬の内容等

i) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	146	2	176	2
連結子会社	83	—	105	—
計	229	2	281	2

当社における非監査業務の内容は、主として社債発行に伴うコンフォートレター作成です。

ii) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するデロイトトウシュトーマツ及びそのメンバーファームに対する報酬 (i を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	111	—	130
連結子会社	526	336	511	424
計	526	447	511	554

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務関連業務です。

iii) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

iv) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査報酬を、監査計画の内容、監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査し、監査役会による事前同意を受け、決定しています。

v) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っています。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は会社・個人業績との連動性を持つことで、業績向上や持続的成長への意欲を高めることを目的としています。

社外取締役を除く取締役及び副社長、経営役員報酬については、i) 基本報酬、ii) 賞与から構成されています。各役位における役割責任及び業績責任を踏まえ、上位役位ほど業績連動性を高めています。各報酬要素の概要は以下のとおりです。

i) 基本報酬

取締役及び副社長、経営役員としての役割と役位に応じて金額を決定し、月額固定報酬として支給します。

ii) 賞与

賞与額は、連結営業利益額に基づいた賞与テーブルをベースに、従業員の賞与水準、配当、他社の動向及び中長期業績や過去の支給実績等を総合的に勘案し決定されます。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標（連結営業利益）の実績は、3,162億円でした。

社外取締役については、独立性の観点から基本報酬に一本化しています。また、社外監査役についても、遵法監査を担うという監査役の役割に照らし、基本報酬に一本化しています。

基本報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額8,000万円、監査役：1,500万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、役員指名報酬諮問会議に諮問した上で、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定します。

賞与については、役員指名報酬諮問会議に諮問した上で、定時株主総会の決議により、取締役の支払総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を勘案し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定します。

役員指名報酬諮問会議は、取締役社長、役員人事担当取締役、全独立社外取締役より構成され、独立社外役員が半数以上を占める体制としています。

取締役及び監査役、副社長、経営役員報酬水準については、毎年、外部調査機関による役員報酬調査データにて、当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の水準を確認した上で、決定しています。

なお、取締役及び監査役、副社長、経営役員について、退任慰労金及びストックオプションの制度はありません。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	460	284	—	176	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	96	96	—	—	—	3
社外役員	73	73	—	—	—	5

(注) 1. 上記には、2018年6月20日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 加藤宣明、榎野孝和、小林耕士、監査役 岩瀬正人を含めています。

2. 基本報酬等の限度額は、次のとおりであります。

(1) 取締役の報酬等の限度額

年額960百万円 (2007年6月26日開催の第84回定時株主総会決議)

(2) 監査役の報酬等の限度額

年額180百万円 (2014年6月19日開催の第91回定時株主総会決議)

3. 取締役へ支給予定の賞与額176百万円については、2019年6月26日開催の第96回定時株主総会にて決議され、この決議に係る役員の員数は5名であります。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
有馬 浩二 (取締役)	提出会社	128	67	—	61

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

i) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化、協業による技術開発等によりこの時代を乗り越え、持続的な成長をするための事業戦略上必要な株式を保有しています。

また、毎年の取締役会で個別の銘柄ごとに保有の意義があるか、保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有適否を総合的に判断しています。保有の妥当性が認められない銘柄は、縮減を検討します。

ii) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	86	50,675
非上場株式以外の株式	43	461,607

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	32,268	当社グループの持続的な成長のため、事業戦略上必要な株式を取得したことによります。
非上場株式以外の株式	3	6,954	当社グループの持続的な成長のため、事業戦略上必要な株式を取得したことによります。

(注) 上記の株式数が増加した銘柄数には、合併により変動した銘柄は含まれていません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	452
非上場株式以外の株式	1	1,010



iii) 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等の情報等

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の 株式保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)豊田自動織機	29,647,895	29,647,895	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	164,546	190,932		
アイシン精機(株)	12,964,922	12,964,922	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	51,276	74,937		
ルネサスエレクトロニクス(株)	86,659,725	83,359,725	・取引関係の維持・強化を目的としています。 ・関係強化のための追加取得により株式数が増加しています。	無
	44,370	89,195		
(株)小糸製作所	6,713,200	6,689,000	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。 ・2018年4月にアスモ株式会社を吸収合併したことにより株式数が増加しています。	無
	42,092	49,365		
(株)ジェイテクト	18,371,467	18,371,467	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	25,022	28,953		
スズキ(株)	3,912,074	3,912,074	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	19,161	22,416		
トヨタ紡織(株)	10,192,100	10,192,100	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	17,072	22,260		
(株)東海理化電機製作所	8,873,610	8,839,773	・取引関係の維持・強化を目的としています。 ・2018年4月にアスモ株式会社を吸収合併したことにより株式数が増加しています。	有
	16,745	19,262		
本田技研工業(株)	4,399,050	4,399,050	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	13,175	16,101		
イビデン(株)	7,712,900	7,712,900	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	12,973	12,210		
KDDI(株)	5,155,800	5,155,800	・取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	12,297	14,006		
豊田通商(株)	2,143,334	2,143,334	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	7,727	7,727		
東海旅客鉄道(株)	200,000	200,000	・地域経済との関係維持を目的としています。	無
	5,142	4,026		
Infineon Technologies AG	2,220,565	—	・取引関係の強化を目的としています。 ・関係強化のための新規取得により株式数が増加しています。	無
	4,887	—		
日野自動車(株)	4,095,687	4,013,000	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。 ・2018年4月にアスモ株式会社を吸収合併したことにより株式数が増加しています。	有
	3,817	5,494		
愛三工業(株)	5,500,000	5,500,000	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	3,740	6,265		
大同特殊鋼(株)	800,000	800,000	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	3,492	4,352		
豊田合成(株)	1,002,531	1,002,531	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	2,350	2,480		
マツダ(株)	1,317,881	1,264,500	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。 ・2018年4月にアスモ株式会社を吸収合併したことにより株式数が増加しています。	無
	1,632	1,779		
(株)JVCケンウッド	4,171,000	4,171,000	・取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	1,118	1,481		
シャープ(株)	896,000	896,000	・取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	1,091	2,849		
(株)コマツ	377,682	377,682	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	971	1,340		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱クボタ	500,274	500,274	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	800	932		
いすゞ自動車㈱	550,000	550,000	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	800	898		
㈱SUBARU	296,628	260,128	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。 ・2018年4月にアスモ株式会社を吸収合併したことにより株式数が増加しています。	無
	748	907		
セコム㈱	74,820	74,820	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	709	593		
愛知製鋼㈱	190,222	190,222	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	653	829		
澤藤電機㈱	400,000	400,000	・取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	633	787		
㈱モルフォ	261,800	261,800	・取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	587	1,005		
㈱ファイニンター	220,835	220,835	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	500	504		
イーソル㈱	103,000	—	・取引関係の強化を目的としています。 ・技術戦略パートナーとなることを目的とした新規取得により株式数が増加しています。	無
	499	—		
三菱重工業㈱	62,500	62,500	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	287	255		
㈱御園座	40,000	400,000	・地域経済との関係維持を目的としています。	無
	164	310		
トリニティ工業㈱	200,000	200,000	・取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	120	211		
大豊工業㈱	100,000	100,000	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	91	152		
岡谷鋼機㈱	9,600	9,600	・取引関係の維持・強化を目的としています。	有
	88	115		
㈱ATグループ	39,337	39,337	・取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	80	110		
川崎重工業㈱	13,000	13,000	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	35	45		
ヤマトホールディングス㈱	12,100	12,100	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	35	32		
西日本鉄道㈱	10,918	10,918	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	29	30		
三菱自動車工業㈱	49,500	30,000	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。 ・2018年4月にアスモ株式会社を吸収合併したことにより株式数が増加しています。	無
	29	23		
セイノーホールディングス㈱	11,000	11,000	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	16	22		
井関農機㈱	5,000	5,000	・顧客としての営業上の取引関係の維持・強化を目的としています。	無
	8	11		

（注）定量的な保有効果については記載が困難であります。毎年取締役会で保有の有効性があるか、取引上の収益等の保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を総合的に判断しています。

みなし保有株式  
該当ありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース等を適時に入手し、IFRSに準拠したグループ会計方針及び実務指針を定め、これらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	783,338	711,638
営業債権及びその他の債権	8	993,549	1,009,049
棚卸資産	9	550,291	612,539
その他の金融資産	10	151,122	182,921
その他		85,533	96,163
流動資産合計		2,563,833	2,612,310
非流動資産			
有形固定資産	11	1,591,207	1,689,949
無形資産	12	76,968	86,292
その他の金融資産	10	1,330,820	1,200,258
持分法で会計処理されている投資	32	88,718	106,138
退職給付に係る資産	17	53,864	38,324
繰延税金資産	13	35,020	29,774
その他		23,987	29,369
非流動資産合計		3,200,584	3,180,104
資産合計		5,764,417	5,792,414

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金	14	170,003	144,038
営業債務及びその他の債務	15	923,272	939,550
その他の金融負債		16,483	26,263
未払法人所得税		53,609	26,474
引当金	16	69,295	87,959
その他		57,674	69,663
流動負債合計		1,290,336	1,293,947
非流動負債			
社債及び借入金	14	303,847	406,160
その他の金融負債		10,119	8,595
退職給付に係る負債	17	245,387	250,634
引当金	16	1,515	1,198
繰延税金負債	13	121,272	42,352
その他		17,648	19,162
非流動負債合計		699,788	728,101
負債合計		1,990,124	2,022,048
資本			
資本金	18	187,457	187,457
資本剰余金	18	265,985	268,776
自己株式	18	△57,677	△56,803
その他の資本の構成要素	18	528,418	401,582
利益剰余金	18	2,674,138	2,794,682
親会社の所有者に帰属する持分		3,598,321	3,595,694
非支配持分		175,972	174,672
資本合計		3,774,293	3,770,366
負債及び資本合計		5,764,417	5,792,414

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	5, 20	5, 108, 291	5, 362, 772
売上原価	9, 11, 12	△4, 254, 598	△4, 531, 872
売上総利益		853, 693	830, 900
販売費及び一般管理費	11, 12, 22	△447, 732	△513, 323
その他の収益	6, 21	34, 275	23, 556
その他の費用	22, 31	△27, 560	△24, 937
営業利益	5	412, 676	316, 196
金融収益	23	40, 532	48, 629
金融費用	23	△9, 495	△12, 007
為替差損益		△328	△4, 386
持分法による投資損益		6, 518	7, 599
税引前利益		449, 903	356, 031
法人所得税費用	13	△106, 459	△76, 422
当期利益		343, 444	279, 609
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		320, 561	254, 524
非支配持分に帰属		22, 883	25, 085

(単位：円)

1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	24	410.45	326.47
希薄化後1株当たり当期利益	24	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		343,444	279,609
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	25, 27	84,164	△116,822
確定給付制度の再測定	17, 25	13,035	△12,565
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25	10	△11
合計		97,209	△129,398
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	25	△4,346	△5,853
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	25	199	△23
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25	△1,012	230
合計		△5,159	△5,646
その他の包括利益合計		92,050	△135,044
当期包括利益		435,494	144,565
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		410,231	118,875
非支配持分に帰属		25,263	25,690

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		187,457	265,985	△31,191	418,337	—
当期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	84,195	12,895
当期包括利益		—	—	—	84,195	12,895
自己株式の取得	18	—	—	△26,486	—	—
自己株式の処分	18	—	0	0	—	—
自己株式の消却		—	—	—	—	—
配当金	19	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△2,802	△12,895
その他の増減		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	0	△26,486	△2,802	△12,895
2018年3月31日残高		187,457	265,985	△57,677	499,730	—

2018年4月1日残高		187,457	265,985	△57,677	499,730	—
当期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△116,845	△13,011
当期包括利益		—	—	—	△116,845	△13,011
自己株式の取得	18	—	—	△28,447	—	—
自己株式の処分	18	—	2,067	4,648	—	—
自己株式の消却	18	—	△4,125	24,673	—	—
配当金	19	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	4,849	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△4,198	13,011
その他の増減		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2,791	874	△4,198	13,011
2019年3月31日残高		187,457	268,776	△56,803	378,687	—



(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2017年4月1日残高		36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
当期利益		—	—	—	320,561	320,561	22,883	343,444
その他の包括利益		△7,619	199	89,670	—	89,670	2,380	92,050
当期包括利益		△7,619	199	89,670	320,561	410,231	25,263	435,494
自己株式の取得	18	—	—	—	—	△26,486	—	△26,486
自己株式の処分	18	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却		—	—	—	—	—	—	—
配当金	19	—	—	—	△97,837	△97,837	△11,569	△109,406
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	△3,557	△3,557
企業結合による変動		—	—	—	—	—	31,638	31,638
利益剰余金への振替		—	—	△15,697	15,697	—	—	—
その他の増減		—	—	—	△311	△311	△161	△472
所有者との取引額合計		—	—	△15,697	△82,451	△124,634	16,351	△108,283
2018年3月31日残高		28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293

2018年4月1日残高		28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
当期利益		—	—	—	254,524	254,524	25,085	279,609
その他の包括利益		△5,770	△23	△135,649	—	△135,649	605	△135,044
当期包括利益		△5,770	△23	△135,649	254,524	118,875	25,690	144,565
自己株式の取得	18	—	—	—	—	△28,447	—	△28,447
自己株式の処分	18	—	—	—	—	6,715	—	6,715
自己株式の消却	18	—	—	—	△20,548	—	—	—
配当金	19	—	—	—	△105,348	△105,348	△15,119	△120,467
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	4,849	△11,859	△7,010
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	8,813	△8,813	—	—	—
その他の増減		—	—	—	729	729	△12	717
所有者との取引額合計		—	—	8,813	△133,980	△121,502	△26,990	△148,492
2019年3月31日残高		22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		449,903	356,031
減価償却費		268,626	287,317
減損損失		1,547	6,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4,372	435
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		11,167	3,373
受取利息及び受取配当金		△39,944	△46,709
支払利息		7,042	9,223
為替差損益 (△は益)		△734	△2,151
持分法による投資損益 (△は益)		△6,518	△7,599
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		3,762	4,526
売上債権の増減額 (△は増加)		△4,167	△14,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△31,257	△47,384
仕入債務の増減額 (△は減少)		△80,417	14,464
引当金の増減額 (△は減少)		△4,785	17,872
その他		13,223	37,268
小計		591,820	618,660
利息の受取額		9,779	12,535
配当金の受取額		33,691	37,020
利息の支払額		△7,259	△8,944
法人所得税の支払額		△70,030	△125,784
営業活動によるキャッシュ・フロー		558,001	533,487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△72,714	△31,316
有形固定資産の取得による支出		△347,973	△410,241
有形固定資産の売却による収入		8,686	11,260
無形資産の取得による支出		△20,017	△37,265
資本性金融商品の取得による支出		△116,706	△56,075
負債性金融商品の取得による支出		△52,264	△14,240
資本性金融商品の売却又は償還による収入		395	3,417
負債性金融商品の売却又は償還による収入		74,119	24,834
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)		△5,756	△8,141
子会社の支配喪失による収入		674	—
その他		2,503	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		△529,053	△514,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29	△998	3,082
借入金による調達額	29	113,280	146,225
借入金の返済による支出	29	△71,721	△134,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	△12,636	△13,209
社債の発行による収入	29	70,000	90,000
社債の償還による支出	29	—	△30,000
配当金の支払額	19	△97,837	△105,348
非支配持分への配当金の支払額		△11,569	△15,119
自己株式の取得による支出		△26,486	△28,447
その他	29	△2,345	△5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,312	△92,240
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,152	1,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△10,212	△71,700
現金及び現金同等物の期首残高		793,550	783,338
現金及び現金同等物の期末残高	7	783,338	711,638

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトロフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。連結会社の概要については「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

本連結財務諸表は、連結財務諸表規則 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2019年6月26日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

本連結財務諸表は、注記3「重要な会計方針の要約」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円単位で表示しています。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えています。

- ・連結の範囲－注記3「重要な会計方針の要約 (1) 連結の基礎」
- ・収益－注記3「重要な会計方針の要約 (16) 売上収益」及び注記20「売上収益」
- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の測定－注記6「企業結合」
- ・非金融資産の減損－注記11「有形固定資産」及び注記12「無形資産」
- ・繰延税金資産の回収可能性－注記13「法人所得税」
- ・製品保証引当金－注記16「引当金」
- ・確定給付制度債務の測定－注記17「退職後給付」
- ・金融商品の公正価値測定－注記27「金融商品」

#### (5) 会計方針の変更

連結会社は、当連結会計年度より以下の基準書を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	負債性金融商品の分類及び測定、予想信用損失モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示要求

#### (IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

連結会社は、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」)を適用しています。これにより、償却原価で測定する金融資産の減損の規定を改訂しています。なお、この基準の適用

による、連結会社の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

( I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

連結会社は、当連結会計年度より I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「I F R S 第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「I F R S 第15号」)を適用しています。I F R S 第15号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

I F R S 第15号の適用による、連結会社の連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

- ・従来、売上原価として計上していた一部の費用について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として売上収益から減額しています。この結果、当連結会計年度において売上収益、売上原価がともに58,296百万円ずつ減少しています。
- ・買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。この結果、当連結会計年度の期首及び当連結会計年度末において、棚卸資産がそれぞれ17,150百万円、15,559百万円ずつ増加、その他の金融資産がそれぞれ464百万円、406百万円ずつ増加、その他の金融負債がそれぞれ17,614百万円、15,965百万円ずつ増加しています。

### 3. 重要な会計方針の要約

#### (1) 連結の基礎

##### ① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業であり、子会社の財務諸表は、連結会社が支配を獲得した日から支配を終了した日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。子会社が適用する会計方針が連結会社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表を修正しています。連結会社内の債権債務残高及び取引、並びに連結会社内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。包括利益は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に帰属させています。

連結財務諸表には、子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれています。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っています。

##### ② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、連結会社が財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、連結会社が重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しています。

共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配企業については、持分法により処理しています。

関連会社及び共同支配企業の会計方針は、連結会社が適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日が異なる関連会社及び共同支配企業への投資が含まれています。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っています。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する連結会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社及び共同支配企業の純損益のうち連結会社の持分相当額は連結会社の純損益に計上しています。また、関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益のうち連結会社の持分相当額は連結会社のその他の包括利益に計上しています。関連会社及び共同支配企業の損失に対する持分相当額が投資額（実質的に関連会社又は共同支配企業に対する連結会社の正味投資の一部を構成する長期の持分を含みます）を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は連結会社が損失を負担する法的又は推定的義務を負うあるいは企業が関連会社又は共同支配企業に代わって支払う範囲内で損失として計上しています。重要な内部取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業に対する持分比率に応じて相殺消去しています。

関連会社及び共同支配企業の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額はのれん相当額として認識し投資の帳簿価額に含めており、償却はしていません。

##### ③ 共同支配事業

共同支配事業とは、共同支配の取決めのうち、共同支配を行う参加者が契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するものをいいます。共同支配事業に係る投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、連結会社の持分相当額のみを認識しています。重要な内部取引並びに債権債務は、持分比率に応じて相殺消去しています。

## (2) 企業結合及びのれん

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び連結会社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。発生した取得関連コストは費用として処理しています。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な持分を保有者に与えている非支配持分は、公正価値若しくは被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しています。この測定方法の選択は、取引ごとに行っています。その他の非支配持分は、公正価値若しくは他の I F R S が適用される場合は、他の I F R S に基づき、測定しています。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産（又は繰延税金負債）及び従業員給付契約に関連する負債（又は資産）は、それぞれ I A S 第 12 号「法人所得税」及び I A S 第 19 号「従業員給付」に従って認識し測定しています。
- ・ I F R S 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って認識し、測定しています。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債若しくは資本性金融商品、又は被取得企業の株式に基づく報酬取引の連結会社の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債若しくは資本性金融商品は、 I F R S 第 2 号「株式に基づく報酬」に従って測定しています。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして資産計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において利得として計上しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識していません。

のれんは企業結合時に決定した測定額から減損損失累計額を控除した価額で、連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しています。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っていません。

企業結合が発生した報告期間末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、連結会社は、未完了の項目については暫定的な金額で報告します。それらが判明していた場合には取得日に認識された金額に影響を与えたと考えられる、取得日に存在していた事実や状況に関して得た新しい情報を反映するために、暫定的な金額を測定期間（最長で 1 年間）の間に修正するか、又は追加の資産又は負債を認識しています。

## (3) 外貨換算

連結会社の各企業の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成され、各企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日又はそれに近似する為替レートが使用されます。

報告期間末に、外貨建の貨幣項目は、決算日の為替レートで換算され、外貨建非貨幣項目は、取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは、公正価値が決定された日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる換算差額は、その期間の損益として認識され、連結損益計算書において「為替差損益」に計上しています。

連結財務諸表は、親会社の機能通貨であり、連結財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。連結財務諸表を表示するために、在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動の無い限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算差額」として認識され、累積額は資本の「その他の資本の構成要素」に分類されます。在外営業活動体が処分され、支配が喪失された場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えています。

在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点で当該活動体の資産及び負債として換算替を行い、換算差額は「その他の資本の構成要素」に分類されます。

#### (4) 金融商品

##### ① 金融資産

###### i) 当初認識及び測定

連結会社は、金融資産を償却原価で測定する金融資産、公正価値で測定する金融資産にその性質・目的により分類しており、当初認識時において分類を決定しています。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っています。

###### a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

###### b) 公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する場合を除き、金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

資本性金融商品については公正価値で測定し、売買目的で保有する金融資産はその変動を純損益で認識すること及びそれ以外はその変動をその他の包括利益を通じて認識することに指定し（取消不能）、当該指定を継続的に適用しています。

資本性金融商品を除く金融資産で償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引コストは発生時に純損益で認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で当初測定しています。

###### ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

###### a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて測定しています。実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。利息収益は純損益に認識し、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しています。償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益に認識しています。

###### b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益に計上しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、当該金融資産の処分又は公正価値評価から生じる利得又は損失は、純損益に認識せずその他の包括利益に認識し、「その他の資本の構成要素」項目に累積します。認識を中止した場合には、利益剰余金に振り替えています。なお、資本性金融商品に係る配当金は、配当金を受領する権利が確定した時点で純損益に認識され、連結損益計算書上「金融収益」に含めて計上しています。純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、当該金融資産から生じる利得又は損失の純額は、連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」項目（注記27「金融商品」）に計上されています。また、負債性金融商品の利息収益は、上記の利得又は損失の純額に含まれます。

### iii) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間末ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。著しく増大していない場合には、12ヵ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失は、契約に従って受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

なお、営業債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額を純損益に計上しています。

### iv) 金融資産の認識の中止

連結会社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した時にのみ、当該金融資産の認識を中止しています。連結会社がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、連結会社は資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しています。

## ② 金融負債

### i) 当初認識及び測定

連結会社は、金融負債を償却原価で測定する金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しており、当初認識時において分類を決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から発行に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しています。

### ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

#### a) 償却原価で測定する金融負債

売買目的で保有せず、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定しない金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。利息費用は連結損益計算書上「金融費用」に含めて計上しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得又は損失は、連結損益計算書上「金融収益」又は「金融費用」として計上しています。

#### b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

売買目的保有又は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しています。

### iii) 金融負債の認識の中止

連結会社は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しています。

## ③ ヘッジ会計及びデリバティブ

連結会社は、金利及び為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ、金利スワップ、為替予約等のデリバティブをヘッジ手段として利用しています。これらのデリバティブは、契約締結時点の公正価値で当初測定し、その後も各報告期間末の公正価値で再測定しています。

連結会社には、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうち、ヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益で認識しています。



連結会社は、ヘッジの開始時に、リスク管理目的や様々なヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しています。さらに、ヘッジの開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ手段がヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを四半期ごとに評価しています。予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するのは、当該予定取引の発生可能性が非常に高い場合に限りです。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

連結会社は、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを採用しています。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は連結損益計算書において即時に純損益として認識しています。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、連結会社は、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しています。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益の残高は、即時に純損益で認識されます。

#### ④ 金融資産及び金融負債の相殺表示

金融資産及び金融負債は、連結会社が残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

#### (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含んでおり、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

#### (7) 有形固定資産

連結会社は、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

見積耐用年数、減価償却方法等は、各報告期間末に見直されます。

建物及び構築物	6－50年
機械装置及び運搬具	3－10年
その他	2－10年

有形固定資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(8) 投資不動産

連結会社は、投資不動産の測定に「原価モデル」を採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(9) 無形資産

① 個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。償却は、見積耐用年数に従い定額法に基づいています。

見積耐用年数及び償却方法は、各報告期間末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しています。

② 自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した年度に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

- i) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- iii) 無形資産を使用又は売却する能力
- iv) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- vi) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した年度に連結損益計算書上の費用として認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

③ 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

④ 無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。

主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 3－5年
- ・開発費 3年
- ・顧客関連資産 8年
- ・技術関連資産 10年

⑤ 無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

## (10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、その他すべての場合には、オペレーティング・リース取引に分類しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づいて判断しています。

### ① 連結会社が借手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース負債は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

### ② 連結会社が貸手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。

## (11) 借入コスト

連結会社は、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にする時まで、それらの資産の取得原価に加算しています。

上記以外のすべての借入コストは、発生した期間に純損益に認識しています。

## (12) 非金融資産の減損

連結会社は各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積もっています。個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっています。連結会社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としています。

減損損失は連結損益計算書上の「その他の費用」に計上しています。減損の判定は資産、資金生成単位又はそのグループごとに行っています。回収可能価額は、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。また、処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏づけられた適切な評価モデルを使用しています。使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価等を反映した割引率を使用して、算定しています。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少の可能性を示す兆候が存在しているかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。ただし、のれんに関する減損損失は戻し入れしません。

(13) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、連結会社の経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、連結会社が当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率で割り引いた現在価値で測定しています。時の経過に伴う割引額の割戻しは、連結損益計算書上の「金融費用」として認識しています。

主な引当金の計上方法は以下のとおりです。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして製品保証費用、経済的便益の流出時期を見積り、認識しています。

独占禁止法関連損失引当金

特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反の疑いに関する和解金等の支払に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しています。

(15) 従業員給付

① 退職後給付

i) 確定給付型制度

連結会社では、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けています。

確定給付型制度は、確定拠出型制度（下記 ii）参照）以外の退職後給付制度です。確定給付型制度に関連する連結会社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しています。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っています。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いています。

割引率は、連結会社の確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りです。制度の改訂による従業員の過去の勤務に係る確定給付制度債務の増減は、純損益として認識しています。連結会社は、確定給付型制度の給付債務及び制度資産の再測定による債務の増減をその他の包括利益で認識し、累積額は直ちに利益剰余金に振り替えています。

ii) 確定拠出型制度

確定拠出型制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

② その他の長期従業員給付

永年勤続表彰等の長期従業員給付制度については、連結会社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて見積られる将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しています。

割引率は、連結会社の債務と概ね同じ満期日を有するもので、期末日において信用格付AAの債券の利回りです。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、連結会社が、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

#### (16) 売上収益

連結会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

連結会社は、自動車メーカ向け部品供給事業においては、国内外の自動車メーカを主な顧客とし、自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム製品等を製造・販売しています。市販・新事業他においては主に、エンドユーザ向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。

連結会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しています。また、仮単価により製品販売取引を行う場合は、変動対価として、最頻値法等を用いて適切な方法で見積っています。

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

#### (17) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

#### (18) 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税費用及び繰延法人所得税費用の合計として表示しています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目から生じる税金を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税費用は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で算定しています。税額は、決算日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法により算定しています。

繰延法人所得税費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に対して計上しています。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が低い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しています。

繰延税金資産は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分について減額しています。未認識の繰延税金資産は各報告期間末に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

連結会社は、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

なお、当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しています。

#### (19) 資本

普通株式 当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は「資本剰余金」から控除しています。

自己株式 自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分を含め、自己株式を売却した場合は、処分差損益を「資本剰余金」として認識しています。

#### (20) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

##### ① レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

##### ② レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

##### ③ レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しています。

公正価値の測定は、連結会社の評価方針及び手続きに従い経理部門によって行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。また、公正価値の変動に影響を与える重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の変動が著しい際は、経理部門責任者への報告及び承認を行っています。

#### (21) 賦課金

連結会社は、政府に対する債務が確定した時点で、支払が見込まれる金額を負債として認識しています。

#### (22) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しています。

(23) 配当

配当金については、期末配当、中間配当の各々について決議された日の属する期間の負債として認識していません。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2019年3月31日現在において連結会社はこれを適用していません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースに関する会計処理及び開示要求の改訂
I F R S 第17号	保険契約	2021年1月1日	2021年度	保険契約についての首尾一貫した会計処理の策定

I F R S 第16号「リース」の適用による主な変更点は、従来の I A S 第17号「リース」においてオペレーティング・リースに区分されていた借手のリースに係る原資産及びリース料の会計処理です。I F R S 第16号の適用に伴う単一の借手会計モデルの導入により、借手は短期リース及び少額資産のリースを除くすべてのリースに関して、リースの開始日に、リース期間にわたり原資産を使用する権利を使用権資産として、貸手に対してリース料を支払う義務をリース負債として計上することになります。使用権資産とリース負債の計上後は、従来、賃借料として計上していた一部のリース料を、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用として計上することになります。これにより、適用開始日の連結財政状態計算書の使用権資産が約500億円、その他の金融負債が約400億円増加すると見積もっています。当該使用権資産に係る影響額には、I A S 第17号によりファイナンス・リースに区分されていたリース資産等からの組替が含まれています。なお、適用開始日の利益剰余金及び連結損益計算書に与える影響は軽微です。

なお、I F R S 第17号「保険契約」の適用による影響は、現時点では合理的に見積ることはできません。

## 5. 事業セグメント

### (1) 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針の要約」における記載と同一です。なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

### (2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,140,729	1,122,847	620,193	1,146,037	5,029,806	78,485	—	5,108,291
セグメント間の内部 売上収益	943,073	33,405	42,139	176,786	1,195,403	513	△1,195,916	—
計	3,083,802	1,156,252	662,332	1,322,823	6,225,209	78,998	△1,195,916	5,108,291
セグメント利益又は損失	200,666	42,512	20,061	136,728	399,967	13,420	△711	412,676
金融収益								40,532
金融費用								△9,495
為替差損益								△328
持分法による投資損益								6,518
税引前利益								449,903

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。



その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	167,692	33,143	23,169	57,887	281,891	2,835	—	284,726
減損損失	393	542	612	—	1,547	—	—	1,547
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	64,309	6,790	474	17,324	88,897	—	△179	88,718
非流動資産の増加額(注2)	250,088	44,663	31,466	53,564	379,781	2,196	—	381,977

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,284,190	1,182,012	609,417	1,215,115	5,290,734	72,038	—	5,362,772
セグメント間の内部 売上収益	981,828	30,343	43,085	201,288	1,256,544	709	△1,257,253	—
計	3,266,018	1,212,355	652,502	1,416,403	6,547,278	72,747	△1,257,253	5,362,772
セグメント利益又は損失	126,027	29,616	22,827	128,440	306,910	10,316	△1,030	316,196
金融収益								48,629
金融費用								△12,007
為替差損益								△4,386
持分法による投資損益								7,599
税引前利益								356,031

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	189,049	37,905	25,021	56,724	308,699	2,124	—	310,823
減損損失	461	—	—	6,193	6,654	—	—	6,654
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	81,904	5,206	506	18,677	106,293	—	△155	106,138
非流動資産の増加額(注2)	290,281	60,167	26,589	70,865	447,902	3,424	—	451,326

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

## (3) セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	3,519,068	3,531,440
北米	577,623	614,890
欧州	432,620	409,924
アジア	1,045,022	1,104,044
その他(注1)	56,465	46,910
全社資産(注2)	133,619	85,206
連結	5,764,417	5,792,414

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

製品別に分解した売上収益については、注記20「売上収益」をご参照ください。

## (5) 地域に関する情報

## ① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	2,061,429	2,211,859
アメリカ	958,247	1,012,971
その他	2,088,615	2,137,942
合計	5,108,291	5,362,772

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

## ② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	1,020,555	1,111,010
その他	647,620	665,231
合計	1,668,175	1,776,241

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産(有形固定資産及び無形資産の合計)は資産の所在地に応じて算定しています。

## (6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車株式会社グループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。各セグメントの売上収益はそれぞれ、「日本」は1,452,553百万円、「北米」は497,526百万円、「欧州」は88,513百万円、「アジア」は460,450百万円、「その他」は20,220百万円です。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,341,657	2,519,262

## 6. 企業結合

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

### (1) 株式会社TDモバイル

当社は2017年7月1日より株式会社TDモバイルを新たに当社の連結子会社としています。

#### ① 企業結合の概要

当社の関連会社であり主に携帯電話販売事業を行っている株式会社TDモバイル（以下「TDモバイル」）は、2017年7月1日に実施した自己株式取得により、同日付で新たに当社の連結子会社となりました。TDモバイルによる自己株式取得の結果、当社の保有するTDモバイルの議決権比率は49%（2017年6月30日時点）から51%（2017年7月1日時点）となり、議決権の過半数を保有しています。

#### ② 企業結合の理由

当社が注力する車載用通信製品とサービス及び車載以外の地域コミュニティ向け情報配信システム等にTDモバイルと連携して取り組むことで、より一層の事業規模の拡大を図るため。

#### ③ 被取得企業の概要

名称 株式会社TDモバイル  
事業内容 携帯電話等の販売代理店業務、モバイルソリューション開発・提供等

#### ④ 支配獲得日

2017年7月1日

#### ⑤ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分の公正価値	16,656
取得対価の合計	16,656

当社が支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、11,646百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「その他の収益」に計上されています。

#### ⑥ 支配獲得日における資産・負債の公正価値・非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計 (A)	16,656
資産内訳	
営業債権及びその他の債権	5,501
その他の流動資産	3,403
無形資産	14,549
その他の非流動資産	2,900
資産合計	26,353
負債内訳	
流動負債	3,881
非流動負債	5,086
負債合計	8,967
純資産 (B)	17,386
非支配持分(注1) (C)	8,519
のれん(注2) (A - (B - C))	7,789

#### (注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

#### (注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑦ 子会社の支配獲得による収入

(単位：百万円)

	金額
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	87
子会社の支配獲得による現金受入額	87

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は82,713百万円、当期損失は763百万円です。

なお、上記の当期損失には、支配獲得日に認識した無形資産の減価償却費等が含まれています。

(2) 富士通テン株式会社

当社は2017年11月1日より富士通テン株式会社を新たに当社の連結子会社としています。

① 企業結合の概要

当社は2017年11月1日に富士通株式会社（以下「富士通」）より、富士通の連結子会社である富士通テン株式会社（以下「富士通テン」）の株式の一部を譲り受け、同日付で富士通テンを新たに当社の連結子会社としました。当社の保有する富士通テンの議決権比率は10%（2017年10月31日時点）から51%（2017年11月1日時点）となり、議決権の過半数を保有しています。

② 企業結合の理由

富士通テンは1972年に富士通のラジオ部門が分離・独立して設立され、1973年にトヨタ自動車株式会社、当社が資本参加して以来、オーディオ、マルチメディアをはじめとしたカーエレクトロニクスメーカーとしてお客様に様々な製品、サービスを提供してきました。近年は、「単体製品のサプライヤ」から「つながる車載情報機器・サービスを提供・提案するシステムメカ」への変革を目指し、富士通グループ各社との連携を加速させながら、新たな価値を作り出すVehi cle - ICT事業を強化してきました。

一方、自動車分野では、目覚ましい技術革新の中、人と車のインターフェースをどのようにつないでいくかがますます重要となってきています。こうした中、総合自動車部品メーカーである当社が富士通テンをグループ会社とすることで、両社の持つ車載ECUやミリ波レーダ、高度運転支援・自動運転技術及び電子基盤技術の開発等における一層の協力関係強化を図り、一体となって企業価値向上を実現することを目的としています。

③ 被取得企業の概要

名称 富士通テン株式会社（新会社名：株式会社デンソーテン）

事業内容 インフォテインメント機器及びオートモーティブエレクトロニクス機器の開発・製造及び販売

④ 支配獲得日

2017年11月1日

⑤ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	16,511
支配獲得時に既に保有していた富士通テンに対する資本持分の公正価値	4,027
取得対価の合計	20,538

当該企業結合に係る取得関連コスト360百万円（前連結会計年度228百万円、当連結会計年度132百万円）を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑥ 支配獲得日における資産・負債の公正価値・非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計 (A)	20,538
資産内訳	
営業債権及びその他の債権	59,514
その他の流動資産	48,182
無形資産	27,813
その他の非流動資産	41,003
資産合計	176,512
負債内訳	
流動負債	115,843
非流動負債	18,950
負債合計	134,793
純資産 (B)	41,719
非支配持分(注1) (C)	23,119
のれん(注2) (A - (B - C))	1,938

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑦ 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	16,511
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	10,668
子会社の支配獲得による現金支払額	5,843

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は161,783百万円、当期損失は2,837百万円です。

なお、上記の当期損失には、支配獲得日に認識した無形資産の減価償却費等が含まれています。

(3) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

TDモバイル及び富士通テンの企業結合について、支配獲得日が2017年4月1日であったと仮定した場合の、2018年3月31日に終了した12ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益 (プロフォーマ情報)	5,349,081
当期利益 (プロフォーマ情報)	348,780

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 東北パイオニアE G株式会社

当社は2018年12月1日より東北パイオニアE G株式会社を新たに当社の連結子会社としています。

① 企業結合の概要

当社は2018年12月1日にパイオニア株式会社（以下「パイオニア」）より、パイオニアの連結子会社である東北パイオニアE G株式会社（以下「東北パイオニアE G」）の株式の全てを譲り受け、同日付で東北パイオニアE Gを新たに当社の連結子会社としました。当社の保有する東北パイオニアE Gの議決権比率は0%（2018年11月30日時点）から100%（2018年12月1日時点）となり、議決権の全てを保有しています。

② 企業結合の理由

東北パイオニアE Gは、各種自動化生産設備のシステムインテグレータとして、これまで自動車関連メーカー、電気・電子機器、医療、食品、半導体、IT等、さまざまな産業に向けて、顧客ニーズに応じた高度なオーダーメイドのFA生産システムを提供しており、当社も長年にわたり取引をしています。

世界130工場で自動化工程を導入してきた当社グループ内における経験と、FA生産システムを提供してきた東北パイオニアE Gの産業全般にわたる実績は高い親和性があると考えています。

20年来のビジネスパートナーである両社は、今回の当社の株式取得によりさらに緊密に協業することにより、無駄を徹底的に省いた最適なFAシステムをソリューションとして、より広く、より早く、社会に提案・提供し、モノづくり産業の発展に幅広く貢献していくことを目的としています。

③ 被取得企業の概要

名称 東北パイオニアE G株式会社（新会社名：株式会社デンソーFA山形）  
事業内容 オーダーメイドの各種自動化生産設備、高精密流量計測装置の製造

④ 支配獲得日

2018年12月1日

⑤ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	10,950
取得対価の合計	10,950

⑥ 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正(注1)	修正後の公正価値
取得対価合計(A)	10,900	50	10,950
資産内訳			
営業債権及びその他の債権	3,276	—	3,276
その他の流動資産	6,449	—	6,449
非流動資産	3,131	87	3,218
資産合計	12,856	87	12,943
負債内訳			
流動負債	3,877	—	3,877
非流動負債	1,554	26	1,580
負債合計	5,431	26	5,457
純資産(B)	7,425	61	7,486
のれん(注2)(A-B)	3,475	△11	3,464

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。2019年3月31日に終了した3ヵ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次のとおりです。

東北パイオニアE Gの公正価値に関して追加的な分析を行ったことにより、非流動資産が87百万円、非流動負債が26百万円増加しました。その結果、のれんが11百万円減少しました。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑦子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	10,950
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,967
子会社の支配獲得による現金支払額	8,983

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は3,197百万円、当期利益は292百万円です。

(2) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

東北パイオニアE Gの企業結合について、支配獲得日が2018年4月1日であったと仮定した場合の、2019年3月31日に終了した12ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益 (プロフォーマ情報)	5,368,619
当期利益 (プロフォーマ情報)	280,118

7. 現金及び現金同等物

「現金及び現金同等物」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	754,290	679,288
短期投資	29,048	32,350
合計	783,338	711,638

8. 営業債権及びその他の債権

「営業債権及びその他の債権」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	822,963	822,583
その他	172,740	188,912
貸倒引当金(控除)	△2,154	△2,446
合計	993,549	1,009,049

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

連結会社は、営業債権及びその他の債権が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しています。貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	1,836
期中増加額	1,461
期中減少額(目的使用)	△108
期中減少額(戻入)	△946
外貨換算差額	△89
期末残高	2,154

連結会社は、期日を変更した債権も含めて回収が懸念される取引先の信用状態について、継続的にモニタリングしています。そのモニタリングした信用状態に基づき、売上債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しています。また、特定取引先の信用状態悪化による連鎖的な信用リスクへの影響は僅少です。したがって、信用リスク集中を考慮した貸倒引当金を追加的に計上することはしていません。

減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりです。

下記は、保険の付保や担保の取得により回収が見込まれる金額を含んでいます。現時点において、減損の必要性はないと判断しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
90日以内	25,230
90日超1年以内	5,303
1年超	1,443
合計	31,976

なお、連結会社は当連結会計年度より I F R S 第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。当連結会計年度の信用リスクの状況については、注記27「金融商品」をご参照ください。



## 9. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	176,971	193,515
仕掛品	218,706	249,395
原材料及び貯蔵品	154,614	169,629
合計(注)	550,291	612,539

(注) 期中に原価として認識された棚卸資産の正味実現価額への評価減の金額は当連結会計年度において16,633百万円(前連結会計年度14,259百万円)です。

10. その他の金融資産

(1) 「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預金(注1)	135,003	169,174
債券(注1)	14,503	4,222
株式(注2)	1,310,718	1,179,748
デリバティブ資産(注3)	4,550	6,872
その他	17,168	23,163
合計	1,481,942	1,383,179

流動資産	151,122	182,921
非流動資産	1,330,820	1,200,258
合計	1,481,942	1,383,179

(注1) 預金及び債券は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

(注2) 株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産に分類しています。

(注3) デリバティブ資産はヘッジ会計を適用しているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
トヨタ自動車(株)	617,560	586,976
(株)豊田自動織機	190,932	164,546
東和不動産(株)	78,899	75,444
アイシン精機(株)	74,937	51,276
ルネサスエレクトロニクス(株)	89,195	44,370
(株)小糸製作所	49,543	42,092
(株)J O L E D	—	30,000
(株)ジェイテクト	28,953	25,022
スズキ(株)	22,537	19,264
トヨタ紡織(株)	22,260	17,072

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関し、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した受取配当金はそれぞれ、29,894百万円及び32,563百万円です。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却等(認識の中止)を行っています。

認識の中止時の公正価値、資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益及び受取配当金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
公正価値	3,233	4,924
資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益(税引前)(注4)	2,802	4,198
受取配当金	12	154

(注4) 資本でその他の包括利益として認識されていた累計損益は、売却した時点で利益剰余金に振り替えています。利益剰余金への振替額は税引後です。なお、△は損失を表します。

11. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定(注1)	その他	合計
2017年4月1日残高	900,937	2,771,103	182,072	126,073	689,060	4,669,245
取得	21,301	126,639	670	169,988	34,675	353,273
企業結合(注3)	10,177	8,235	6,838	737	9,324	35,311
処分	△9,805	△105,899	△58	△446	△31,552	△147,760
外貨換算差額	678	3,788	80	△661	1,859	5,744
その他(注2)	14,769	95,062	272	△140,175	23,299	△6,773
2018年3月31日残高	938,057	2,898,928	189,874	155,516	726,665	4,909,040
取得	29,138	129,801	262	213,189	40,940	413,330
企業結合(注3)	940	240	1,166	580	72	2,998
処分	△9,833	△121,868	△421	△485	△32,173	△164,780
外貨換算差額	△2,605	△6,420	△410	△256	△2,622	△12,313
その他(注2)	26,663	128,947	1,322	△187,907	29,567	△1,408
2019年3月31日残高	982,360	3,029,628	191,793	180,637	762,449	5,146,867

(注1) 建設仮勘定には、建設中の有形固定資産に関する支出額が含まれています。

(注2) 「その他」には建設仮勘定から本勘定への振替等が含まれています。

(注3) 企業結合による増加は、前連結会計年度はTDモバイルと富士通テン、当連結会計年度は東北パイオニアE Gの取得によるものです(注記6「企業結合」参照)。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2017年4月1日残高	562,310	2,040,724	1,032	1,055	573,593	3,178,714
減価償却費(注)	28,677	185,935	—	—	54,014	268,626
減損損失	—	969	—	77	108	1,154
処分	△8,248	△97,585	—	—	△28,777	△134,610
外貨換算差額	232	4,647	80	—	1,335	6,294
その他	△66	△1,716	—	—	△563	△2,345
2018年3月31日残高	582,905	2,132,974	1,112	1,132	599,710	3,317,833
減価償却費(注)	29,285	200,014	—	—	58,018	287,317
減損損失	3,900	1,475	—	—	945	6,320
処分	△7,989	△112,973	—	—	△29,736	△150,698
外貨換算差額	△251	△2,837	△5	—	△1,610	△4,703
その他	436	1,767	△25	—	△1,329	849
2019年3月31日残高	608,286	2,220,420	1,082	1,132	625,998	3,456,918

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2017年4月1日残高	338,627	730,379	181,040	125,018	115,467	1,490,531
2018年3月31日残高	355,152	765,954	188,762	154,384	126,955	1,591,207
2019年3月31日残高	374,074	809,208	190,711	179,505	136,451	1,689,949

(2) 負債の担保の用に供されている有形固定資産の帳簿価額

負債の担保の用に供されている有形固定資産の金額に重要性はないため、記載を省略しています。

(3) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	105,754	139,767

(4) 減損損失

連結会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

事業グループ	セグメント	用途	種類	減損金額 (百万円)
エレクトロニクスシステム	北米	モータ生産設備	機械装置等	542
電子システム	欧州	エレクトロニクス生産設備	機械装置	612

前連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として542百万円計上しました。なお、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しています。当該公正価値は観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル3です。

また、当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休となった機械装置を全額減損し、当該減少額を減損損失として612百万円計上しました。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業グループ	セグメント	用途	種類	減損金額 (百万円)
モビリティシステム	アジア	モビリティシステム生産設備	建物及び構築物・機械装置等	6,193
電子システム		電子システム生産設備		

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、韓国子会社について生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として6,193百万円計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、見積将来キャッシュ・フローの算出に使用した割引率は7.31%です。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

## 12. 無形資産

(1) 「無形資産」の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	ソフトウェア	開発費	のれん	顧客関連資産	技術関連資産
2017年4月1日残高	50,849	3,034	1,855	—	—
個別取得	8,501	—	—	—	—
自己創設	3,139	1,516	—	—	—
企業結合(注)	9,510	—	9,727	21,745	6,445
除却	△674	△1	—	—	—
外貨換算差額	△17,285	—	△24	—	—
その他の増減	16,513	—	—	—	—
2018年3月31日残高	70,553	4,549	11,558	21,745	6,445
個別取得	18,263	—	—	—	—
自己創設	3,493	1,574	—	—	—
企業結合(注)	51	—	3,464	—	—
除却	△1,024	—	△52	—	—
外貨換算差額	△257	—	△31	—	—
その他の増減	914	—	—	—	—
2019年3月31日残高	91,993	6,123	14,939	21,745	6,445

(単位：百万円)

取得原価	その他	合計
2017年4月1日残高	8,182	63,920
個別取得	4,065	12,566
自己創設	2,474	7,129
企業結合(注)	5,012	52,439
除却	△616	△1,291
外貨換算差額	△11,446	△28,755
その他の増減	11,283	27,796
2018年3月31日残高	18,954	133,804
個別取得	10,079	28,342
自己創設	1,131	6,198
企業結合(注)	96	3,611
除却	△217	△1,293
外貨換算差額	△71	△359
その他の増減	△8,838	△7,924
2019年3月31日残高	21,134	162,379

(注) 企業結合による増加は、前連結会計年度はTDモバイルと富士通テン、当連結会計年度は東北パイオニアEGの取得によるものです(注記6「企業結合」参照)。

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	ソフトウェア	開発費	のれん	顧客関連資産	技術関連資産
2017年4月1日残高	37,432	914	—	—	—
償却費(注)	10,436	1,075	—	2,797	269
減損損失	—	—	393	—	—
除却	△602	—	—	—	—
外貨換算差額	261	—	—	—	—
その他の増減	△619	—	—	—	—
2018年3月31日残高	46,908	1,989	393	2,797	269
償却費(注)	15,228	1,169	—	3,828	645
減損損失	—	—	334	—	—
除却	△986	—	—	—	—
外貨換算差額	△234	—	—	—	—
その他の増減	△3,290	—	—	—	—
2019年3月31日残高	57,626	3,158	727	6,625	914

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	その他	合計
2017年4月1日残高	3,123	41,469
償却費(注)	1,523	16,100
減損損失	—	393
除却	△269	△871
外貨換算差額	131	392
その他の増減	△28	△647
2018年3月31日残高	4,480	56,836
償却費(注)	2,636	23,506
減損損失	—	334
除却	△213	△1,199
外貨換算差額	△86	△320
その他の増減	220	△3,070
2019年3月31日残高	7,037	76,087

(注) 「無形資産」の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

帳簿価額	ソフトウェア	開発費	のれん	顧客関連資産	技術関連資産
2017年4月1日残高	13,417	2,120	1,855	—	—
2018年3月31日残高	23,645	2,560	11,165	18,948	6,176
2019年3月31日残高	34,367	2,965	14,212	15,120	5,531

(単位：百万円)

帳簿価額	その他	合計
2017年4月1日残高	5,059	22,451
2018年3月31日残高	14,474	76,968
2019年3月31日残高	14,097	86,292

前連結会計年度及び当連結会計年度において純損益に認識した研究開発支出は、それぞれ445,862百万円及び495,843百万円です。これらは、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

## (2) 減損損失

連結会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

T Dモバイルについて、直営店の利益低下や処分等に伴いのれんの減損損失393百万円を計上しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

T Dモバイルについて、直営店の利益低下や処分等に伴いのれんの減損損失334百万円を計上しています。

## (3) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産については以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	帳簿価額(百万円)	平均残存償却年数(年)
顧客関連資産	18,948	7.4
技術関連資産	6,176	9.6

前連結会計年度において新たに計上された重要な無形資産は、T Dモバイルの子会社化により認識された顧客関連資産（帳簿価額12,103百万円、残存償却年数7.3年）、富士通テンの子会社化により認識された顧客関連資産（帳簿価額6,845百万円、残存償却年数7.6年）及び技術関連資産（帳簿価額6,176百万円、残存償却年数9.6年）です。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	帳簿価額(百万円)	平均残存償却年数(年)
顧客関連資産	15,120	6.4
技術関連資産	5,531	8.6

当連結会計年度において新たに計上された重要な無形資産はありません。

## (4) のれんの減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位（又はそのグループ）については、毎報告期間末、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っています。

企業結合により生じたのれんは、企業結合のシナジーから将来の超過収益力が生じると期待される資金生成単位（又はそのグループ）に配分しています。のれんの資金生成単位（又はそのグループ）への配分額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
T Dモバイル（注1）	7,397	7,011
デンソーテングループ（注2）	1,938	1,938
デンソーF A山形	—	3,464
その他	1,830	1,799
合計	11,165	14,212

(注1) T Dモバイルに配分したのれんは、T Dモバイルが運営する直営店に配分しています。

(注2) デンソーテングループに配分したのれんは、デンソーテンを含む主要な子会社に配分しています。

T Dモバイルについては、直営店の利益低下や処分等に伴いのれんの当初配分額を減損損失として計上しています。

デンソーテングループ及びデンソーF A山形については、のれんが配分された資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、過去の経験と外部からの情報を反映されて作成され、経営陣によって承認された、最長で5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しています。当該5年間を超えるキャッシュ・フローの予測は、一定又は逡減する成長率を適用し、以降の年度分を推測して延長することにより見積もっています。また、割引率は、当該資金生成単位（又はそのグループ）の加重平均資本コスト6.42%～9.17%を使用しています。なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を上回っていますが、仮に割引率が1.3%上昇した場合、減損損失が発生します。

13. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

「法人所得税費用」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期法人所得税費用		
当年度	114,228	95,226
過年度	754	△1,331
当期法人所得税費用 計	114,982	93,895
繰延法人所得税費用		
一時差異等の発生と解消	△5,426	△18,763
税率の変更	△3,450	△0
従前は未認識であった繰延税金資産の計上	△564	△340
過年度に計上した繰延税金資産の取消額	917	1,630
繰延法人所得税費用 計	△8,523	△17,473
法人所得税費用 合計	106,459	76,422
その他の包括利益に係る法人所得税	41,021	△56,637

日本における、前連結会計年度の適用税率は30.29%、当連結会計年度の適用税率は30.07%です。

また、他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しています。

適用税率と、連結損益計算書における平均実際負担税率との差異要因は次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
適用税率	30.29	30.07
海外子会社の適用税率差異	△2.95	△3.80
試験研究費控除	△3.18	△3.44
従前は未認識であった繰延税金資産の計上	△0.13	△0.10
適用税率引下げによる繰延税金負債の取崩し	△0.77	△0.00
その他	0.40	△1.26
平均実際負担税率	23.66	21.47



## (2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の増減内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	企業結合(注2)	在外営業活動体の換算差額	期末残高
繰延税金資産(注1)						
未払賞与	19,790	508	—	341	△55	20,584
製品保証引当金	14,586	△5,211	—	309	21	9,705
退職給付に係る負債	64,087	2,276	△203	602	80	66,842
有給休暇に係る負債	18,621	625	—	92	△19	19,319
その他	92,847	17,235	△644	2,479	△3	111,914
繰延税金資産 計	209,931	15,433	△847	3,823	24	228,364
繰延税金負債						
資本性金融商品投資	181,942	—	34,134	609	—	216,685
減価償却費	36,198	8,136	—	10	△596	43,748
退職給付に係る資産	39,229	12,966	△6,360	—	△8	45,827
その他	539	2,854	86	5,130	△253	8,356
繰延税金負債 計	257,908	23,956	27,860	5,749	△857	314,616
純額	△47,977	△8,523	△28,707	△1,926	881	△86,252

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて認識	その他の包括利益において認識	企業結合(注2)	在外営業活動体の換算差額	期末残高
繰延税金資産(注1)						
未払賞与	20,584	△218	—	42	18	20,426
製品保証引当金	9,705	8,848	—	45	3	18,601
退職給付に係る負債	66,842	△259	2,581	1	△29	69,136
有給休暇に係る負債	19,319	565	—	42	1	19,927
その他	111,914	8,141	13,844	44	△91	133,852
繰延税金資産 計	228,364	17,077	16,425	174	△98	261,942
繰延税金負債						
資本性金融商品投資	216,685	—	△37,471	—	—	179,214
減価償却費	43,748	379	—	—	334	44,461
退職給付に係る資産	45,827	△1,451	△2,732	—	△13	41,631
その他	8,356	676	△9	103	88	9,214
繰延税金負債 計	314,616	△396	△40,212	103	409	274,520
純額	△86,252	17,473	56,637	71	△507	△12,578

(注1) 繰延税金資産の認識にあたり、将来加算一時差異の十分性、将来課税所得の十分性及びタックスプランニングを考慮しています。

(注2) 企業結合による増加は、前連結会計年度はTDモバイルと富士通テン、当連結会計年度は東北パイオニアE Gの取得によるものです(注記6「企業結合」参照)。

連結財政状態計算書上の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	35,020	29,774
繰延税金負債	121,272	42,352
純額	△86,252	△12,578

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	27,377	44,823

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	1,089	413
2年目	1,608	16,424
3年目	16,816	3,366
4年目	4,109	7,841
5年目以降	33,415	29,461
繰越欠損金合計	57,037	57,505

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識していません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためです。前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、884,488百万円及び967,561百万円です。

#### 14. 社債及び借入金

「社債及び借入金」の内訳は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の一部の借入金について、財務制限条項が付されています。当社は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において当該条項を遵守しています。当該条項については、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
担保付				
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—
無担保				
短期借入金	64,845	106,659	3.15	—
1年以内に償還予定 の社債(注2)	30,000	20,000	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	75,158	17,379	2.96	—
社債(注2)	150,000	220,000	—	—
長期借入金	153,847	186,160	0.17	2020年～ 2028年
合計	473,850	550,198	—	—

(注1) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回 無担保社債	2013年7月24日	30,000 (30,000)	—	0.35	なし	2018年 6月20日
	第9回 無担保社債	2014年7月16日	20,000	20,000 (20,000)	0.20	なし	2019年 6月20日
	第10回 無担保社債	2015年9月8日	20,000	20,000	0.18	なし	2020年 9月18日
	第11回 無担保社債	2015年9月8日	10,000	10,000	0.27	なし	2022年 9月20日
	第12回 無担保社債	2016年9月8日	10,000	10,000	0.01	なし	2021年 9月17日
	第13回 無担保社債	2016年9月8日	20,000	20,000	0.14	なし	2026年 9月18日
	第14回 無担保社債	2017年6月8日	30,000	30,000	0.04	なし	2022年 6月20日
	第15回 無担保社債	2017年6月8日	40,000	40,000	0.25	なし	2027年 6月18日
	第16回 無担保社債	2018年4月26日	—	30,000	0.08	なし	2023年 3月20日
	第17回 無担保社債	2018年4月26日	—	20,000	0.18	なし	2025年 3月19日
第18回 無担保社債	2018年4月26日	—	40,000	0.32	なし	2028年 3月17日	
合計	—	—	180,000 (30,000)	240,000 (20,000)	—	—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

15. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金(注1)	584,189	594,090
その他(注2)	339,083	345,460
合計	923,272	939,550

(注1) 「営業債務及びその他の債務」における金融負債は償却原価で測定しています。

(注2) その他には、主に未払費用や設備未払金等が含まれます。

16. 引当金

「引当金」は、連結財政状態計算書上、流動負債及び非流動負債に計上しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の増減の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金(注1)	独占禁止法関連損失 引当金(注2)	その他	合計
2017年4月1日残高	51,825	11,522	8,731	72,078
期中増加額	18,681	10,494	4,717	33,892
期中減少額(目的使用)	△6,986	△284	△3,011	△10,281
期中減少額(戻入)	△23,006	△596	△1,100	△24,702
外貨換算差額	△252	—	74	△178
2018年3月31日残高	40,262	21,136	9,411	70,809
期中増加額	38,842	1,191	5,135	45,168
期中減少額(目的使用)	△6,092	△7,853	△3,044	△16,989
期中減少額(戻入)	△4,967	△21	△4,454	△9,442
外貨換算差額	△196	101	△294	△389
2019年3月31日残高	67,849	14,554	6,754	89,157

(注1) 製品保証引当金については、その金額の一部が仕入先との合意により補填される見込です。補填される金額の見込は前連結会計年度2,281百万円及び当連結会計年度5,026百万円であり、「営業債権及びその他の債権」の中に含まれています。

(注2) 独占禁止法関連損失引当金については、注記31「偶発事象」参照。

## 17. 退職後給付

連結会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。確定給付型制度における給付額は、勤続した各年に稼得したポイントや勤務年数及びその他の条件に基づき設定されています。また、将来の給付に備え、賃金及び給与の一定比率により年金数理計算したものを掛金として拠出し、積み立てています。なお、従業員の退職等に際して、I F R Sに準拠した数理計算による確定給付制度債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

積立型の確定給付型制度は、法令に従い、連結会社と法的に分離された年金基金により運営されています。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

### (1) 確定給付型制度

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりです。

#### ① 確定給付制度債務の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	814,759	877,116
勤務費用	37,407	37,973
確定給付制度債務に対する利息費用	7,164	7,691
制度改訂	△210	△616
数理計算上の差異(人口統計上)	367	5,709
数理計算上の差異(財務上)	△3,501	19,565
給付支払額	△24,641	△35,604
企業結合(注)	46,416	—
在外営業活動体の換算差額	△645	463
確定給付制度債務の期末残高	877,116	912,297

(注) 企業結合による増加は、TDモバイルと富士通テンの取得によるものです(注記6「企業結合」参照)。

#### ② 制度資産の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の期首残高	630,051	685,593
制度資産に対する利息収益	5,420	6,164
制度改訂	18	△1,306
利息以外の制度資産に係る収益	16,058	7,396
連結会社の年金拠出額	15,597	23,462
給付支払額	△16,462	△22,012
企業結合(注)	36,227	—
在外営業活動体の換算差額	△1,316	690
制度資産の期末残高	685,593	699,987

(注) 企業結合による増加は、TDモバイルと富士通テンの取得によるものです(注記6「企業結合」参照)。

③ 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の期末残高	877,116	912,297
制度資産の期末残高	685,593	699,987
確定給付制度債務及び資産の純額	191,523	212,310
退職給付に係る負債	245,387	250,634
退職給付に係る資産	53,864	38,324
連結財政状態計算書に計上された 確定給付制度債務及び資産の純額	191,523	212,310

投資方針

連結会社の確定給付型年金制度の制度資産の投資方針としては、そのリスク許容度を適切に活用し、資本性金融商品、負債性金融商品及び保険契約等にバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全うできる水準の収益を長期的・安定的に目指しています。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

また、各資産の運用を実行する際にも、連結会社は戦略・ファンドマネージャーに係るリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追及することとしています。

制度資産の主な内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

資産分類	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
資本性金融商品			
国内株式	45,488	25	45,513
海外株式	392	—	392
合同運用(国内)	—	65,071	65,071
合同運用(海外)	—	46,775	46,775
資本性金融商品合計	45,880	111,871	157,751
負債性金融商品			
国内債券	14,519	1,859	16,378
海外債券	92,837	24	92,861
合同運用(国内)	—	67,138	67,138
合同運用(海外)	—	81,167	81,167
その他	152	1,685	1,837
負債性金融商品合計	107,508	151,873	259,381
保険契約(注1)	—	135,407	135,407
その他(注2)	92,760	40,294	133,054
合計	246,148	439,445	685,593

(注1) 保険契約には、主として元本と予定利率が保証される生保一般勘定が含まれています。

(注2) その他には、主として現金同等物等が含まれています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

資産分類	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
資本性金融商品			
国内株式	37,820	—	37,820
海外株式	191	—	191
合同運用(国内)	—	81,074	81,074
合同運用(海外)	—	41,821	41,821
資本性金融商品合計	38,011	122,895	160,906
負債性金融商品			
国内債券	22,206	—	22,206
海外債券	75,028	—	75,028
合同運用(国内)	—	75,620	75,620
合同運用(海外)	—	89,383	89,383
その他	157	2,380	2,537
負債性金融商品合計	97,391	167,383	264,774
保険契約(注1)	—	149,704	149,704
その他(注2)	75,605	48,998	124,603
合計	211,007	488,980	699,987

(注1) 保険契約には、主として元本と予定利率が保証される生保一般勘定が含まれています。

(注2) その他には、主として現金同等物等が含まれています。

各連結会計年度の数理計算の仮定の主要なものは、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.70	0.55

数理計算のために使用した主要な仮定が変動した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりです。なお、以下の分析は主要な仮定における感応度の概要を提供するものであり、予測されるキャッシュ・フロー情報のすべての影響は考慮していません。

	当連結会計年度末における確定給付制度債務への影響額
割引率が0.5%下降すると	73,780百万円の増加
割引率が0.5%上昇すると	65,467百万円の減少

連結会社の2019年4月1日から2020年3月31日までに予定される、会社拠出掛金の金額は24,501百万円です。

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度は19年、当連結会計年度は19年です。

## (2) 確定拠出型制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型制度に関して費用として認識した金額は、それぞれ11,420百万円及び11,078百万円です。

## 18. 資本及びその他の資本項目

### (1) 資本金及び資本剰余金

日本の会社法（以下、「会社法」）では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることができると規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における授権株式数は、1,500,000,000株です。

全額払込済みの発行済株式数の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度（2018年3月31日）	794,068,713	187,457	265,985
増減	△6,123,762	—	2,791
当連結会計年度（2019年3月31日）	787,944,951	187,457	268,776

当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。株式数の減少は、2018年10月31日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものです。

### (2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

### (3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価格の総額等を決定し、自己株式を取得することができるものと規定されています。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	株式数 (株)	金額 (百万円)
前連結会計年度（2018年3月31日）	14,345,864	57,677
増減	△1,274,219	△874
当連結会計年度（2019年3月31日）	13,071,645	56,803

### (4) その他の資本の構成要素

#### ① FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る評価損益の累計額です。

#### ② 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

#### ③ 在外営業活動体の換算差額

連結会社の在外営業活動体の財務諸表をそれらの機能通貨から連結会社の表示通貨である日本円に換算することによって生じた換算差額です。

#### ④ キャッシュ・フロー・ヘッジ損益

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。



19. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	47,153	60	2017年3月31日	2017年5月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	50,684	65	2017年9月30日	2017年11月27日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	50,684	65	2018年3月31日	2018年5月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	54,664	70	2018年9月30日	2018年11月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる配当金の総額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,243	70	2019年3月31日	2019年5月27日

## 20. 売上収益

### (1) 収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・新事業他においては、主に、エンドユーザ向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

トヨタ自動車(株)グループ向け	2,519,262
その他	2,243,017
自動車メーカー向け部品供給事業計	4,762,279
市販・新事業他	600,493
合計	5,362,772

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 「自動車メーカー向け部品供給事業計」には、I A S 第17号に基づくリース収益が15,240百万円含まれていません。

また、製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

サーマルシステム	1,403,885
パワトレインシステム	1,278,778
エレクトリフィケーションシステム	800,545
モビリティシステム	914,040
電子システム	658,200
その他	109,985
自動車分野計	5,165,433
F A ・新事業分野	197,339
合計	5,362,772

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 「自動車分野計」には、I A S 第17号に基づくリース収益が15,240百万円含まれています。

なお、地域別に分解した売上収益及びトヨタ自動車株式会社グループ向け売上収益については、注記5「事業セグメント」をご参照ください。

## (2) 契約残高

連結会社の契約残高の内訳は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	2018年4月1日	2019年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
営業債権及びその他の債権	906,553	918,919
合計	906,553	918,919
契約資産		
その他の流動資産	835	953
その他の非流動資産	1,156	1,558
合計	1,991	2,511

契約資産については、残高に重要性が乏しく、重大な変動は発生していません。

なお、当連結会計年度において、認識した収益のうち期首の契約負債残高に含まれていた金額、また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

## (3) 返金負債

連結会社は、一部の製品販売取引について、顧客から受け取った対価の一部を値引きにより顧客に返金すると見込んでいます。当連結会計年度の「その他の流動負債」には、返金負債が7,498百万円含まれています。

## (4) 残存履行義務に配分した取引価格

連結会社に予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

21. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産賃貸料	2,261	2,394
固定資産売却益	5,146	4,628
その他(注)	26,868	16,534
合計	34,275	23,556

(注) 前連結会計年度の「その他」には、当社が支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果による収益が11,646百万円含まれています(注記6「企業結合」参照)。

当連結会計年度の「その他」には、一部海外グループ会社における関税に関する引当金の戻入3,463百万円が含まれています。

22. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	42,712	46,712
従業員給付費用	196,599	211,827
製品保証引当金繰入(△は戻入)	△12,506	32,737
減価償却費	25,798	28,125
福利厚生費	31,552	33,317
その他	163,577	160,605
合計	447,732	513,323

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除売却損	8,908	9,154
減損損失	1,547	6,654
その他(注)	17,105	9,129
合計	27,560	24,937

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の「その他」には、特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反の疑いに関する和解金等である独占禁止法関連損失が、それぞれ10,424百万円及び1,170百万円(注記31「偶発事象」参照)含まれています。

23. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産（預金等）	10,050	13,768
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 （金利デリバティブ）	—	378
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産(注)	29,894	32,563
その他	588	1,920
合計	40,532	48,629

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当収益には、各報告期間において、認識の中止を行ったその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当収益（注記10「その他の金融資産」参照）が含まれています。

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債（社債・借入金等）	6,330	9,223
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 （金利デリバティブ）	712	—
確定給付制度の純利息	1,744	1,527
その他	709	1,257
合計	9,495	12,007

24. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	320,561	254,524

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	781,002	779,611

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

25. その他の包括利益

その他の包括利益（非支配持分を含む）の各項目の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		
当期発生額	118,942	△168,137
法人所得税	△34,778	51,315
合計	84,164	△116,822
確定給付制度の再測定		
当期発生額	19,192	△17,878
法人所得税	△6,157	5,313
合計	13,035	△12,565
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
当期発生額	10	△11
合計	10	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△4,044	△314
純損益への組替額	△302	△5,539
合計	△4,346	△5,853
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		
当期発生額	1,271	1,343
純損益への組替額	△986	△1,375
税引前	285	△32
法人所得税	△86	9
合計	199	△23
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
当期発生額	△1,012	230
合計	△1,012	230
その他の包括利益合計	92,050	△135,044

その他の包括利益（非支配持分に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△21	12
確定給付制度の再測定	140	446
在外営業活動体の換算差額	2,261	147
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	—	—
合計	2,380	605

26. 重要な非資金取引

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	11,307	12,818

上記のほかに、前連結会計年度において当社はTDモバイルを子会社化していますが、当該企業結合（注記6「企業結合」参照）は、TDモバイルの自己株式取得により行なわれたことから、非資金取引に該当します。

## 27. 金融商品

### (1) 資本管理

連結会社は、健全な財務体質を確保しながら、持続的成長のために必要な設備投資、研究開発、M&A等に資金を活用するとともに、長期安定的に株主還元を継続することにより、持続的な企業価値向上を目指します。そのために必要な事業資金は、連結会社の収益力・キャッシュ創出力を維持強化することにより、営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて有利子負債（社債・借入等）で補充します。また、財務健全性を長期安定的に維持するための資金も確保します。なお、連結会社は2019年3月31日現在、外部から資本規制を受けていません。

### (2) 金融商品から生じるリスクの内容及び程度

連結会社は、営業活動に係わる財務リスク（信用リスク・市場リスク・流動性リスク）に晒されており、当該リスクの影響を回避又は低減するために、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。資金運用及びデリバティブ取引の方針については、主として毎期初に当社取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスク管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### ① 信用リスク

連結会社の営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、個別に保全策を検討・実施しています。連結会社の当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、32%がトヨタ自動車株式会社グループに対するものです。

負債性金融商品における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付けの高い金融機関、商品、発行体を対象としている為、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンター・パーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社の金融資産に対するエクスポージャーの最大値です。

信用リスクが当初認識時以降に著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引先の財務状況や期日経過情報等を考慮しています。契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があるものと判断しています。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大はないものと判断しています。

また、連結会社は、契約上の支払の期日経過が90日超である場合及び信用減損が発生している場合には、原則として債務不履行が発生していると判断しています。連結会社は、報告期末ごとに信用減損していることを示す客観的証拠の有無を評価しています。信用減損の証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、連結会社が債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれています。また、将来の回収が合理的に見込めない場合には、直接償却しています。



#### 貸倒引当金の増減

連結会社は、取引先の信用状況に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しています。予想信用損失は、総額での帳簿価額に予想貸倒率を乗じて算定しています。当該予想貸倒率は、過去の貸倒実績、債権の期日経過の状況、または債務者の財政状態および債務者が属する業界の経済見通しについて、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報により算出しています。

また、信用リスクの著しい増大があるもの及び信用減損金融資産については、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって算定しています。

なお、貸倒引当金の評価について、当報告期間における見積技法または重要な仮定の変更はありません。

営業債権等に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

#### 営業債権

(単位：百万円)

	全期間予想信用損失		合計
	信用減損金融資産 ではない金融資産	信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	637	1,517	2,154
期中増加額	1,551	—	1,551
期中減少額（目的使用）	△187	△73	△260
期中減少額（戻入）	△916	△21	△937
信用減損金融資産への振替	△418	418	—
外貨換算差額	△86	24	△62
2019年3月31日残高	581	1,865	2,446

(注) 契約資産及びリース債権に貸倒引当金は計上されていません。

#### 営業債権以外の債権

(単位：百万円)

	12カ月 予想信用損失	全期間予想信用損失	合計
		信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	283	—	283
期中増加額	22	539	561
期中減少額（目的使用）	△1	—	△1
期中減少額（戻入）	△105	—	△105
信用減損金融資産への振替	—	—	—
外貨換算差額	0	5	5
2019年3月31日残高	199	544	743

上記の貸倒引当金の対象資産の増減は以下のとおりです。

#### 営業債権

(単位：百万円)

	全期間予想信用損失		合計
	信用減損金融資産 ではない金融資産	信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	748,247	4,059	752,306
当期の増減（認識及び認識の中止）	18,344	△294	18,050
信用減損金融資産への振替	△558	558	—
外貨換算差額	△378	69	△309
2019年3月31日残高	765,655	4,392	770,047

営業債権以外の債権

(単位：百万円)

	12カ月 予想信用損失	全期間予想信用損失	合計
		信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	2,125	—	2,125
当期の増減(認識及び認識の中止)	106	539	645
信用減損金融資産への振替	—	—	—
外貨換算差額	0	5	5
2019年3月31日残高	2,231	544	2,775

リスク・プロファイル

金融資産の総額での帳簿価額について、外部格付け等級等による信用リスク・プロファイルの内訳は、以下のとおりです。

当連結会計年度(2019年3月31日)

営業債権、契約資産又はリース債権

(単位：百万円)

	全期間予想信用損失		合計
	信用減損金融資産 ではない金融資産	信用減損金融資産	
回収期日経過前	906,741	—	906,741
期日経過後90日以内	22,901	—	22,901
期日経過後90日超1年以内	1,832	2,292	4,124
期日経過後1年超	1,057	2,100	3,157
合計	932,531	4,392	936,923

上記以外の債権

(単位：百万円)

	12カ月 予想信用損失	全期間予想信用損失	合計
		信用減損金融資産	
回収期日経過前	94,014	544	94,558
期日経過後30日以内	—	—	—
期日経過後30日超90日以内	—	—	—
期日経過後90日超1年以内	—	—	—
期日経過後1年超	—	—	—
合計	94,014	544	94,558

(注) 償却原価で測定する金融資産のうち、大手金融機関に預入れている定期預金等、明らかに信用リスクが低く予想信用損失を計上していない金融商品は、上記の表に含めていません。

債券

(単位：百万円)

	12カ月予想信用損失
AA格以上	4,221

(注) ムーディーズ・ジャパン株式会社、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社及び株式会社格付投資情報センターから格付情報を取得しています。

② 市場リスク

i) 為替変動リスク

連結会社は、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。連結会社は、為替変動のリスクを回避するために、外貨建の営業債権債務については主として先物為替予約を、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。当社経理部は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

通貨デリバティブの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引						
買建	46,018	—	502	96,778	420	△693
売建	83,511	—	610	79,007	—	△286
通貨オプション取引						
買建 プット	—	—	—	955	—	6
売建 コール	—	—	—	955	—	△6
通貨スワップ取引						
買建	109,363	64,137	△5,808	96,130	3,001	4,097
売建	5,282	4,132	△73	9,723	7,336	△83
合計	244,174	68,269	△4,769	283,548	10,757	3,035

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引						
買建	7,385	1,507	△203	—	—	—
合計	7,385	1,507	△203	—	—	—

為替感応度分析

以下の表は、関連する外国為替に対して日本円が1%増減した場合に純損益及び資本に与える影響を示す連結会社の感応度分析です。本分析は報告期間末の外国為替レートに1%の変動を調整して換算しており、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純損益	512	382
資本	512	382

ii) 金利変動リスク

連結会社は、固定金利と変動金利双方で資金を借り入れているため、金利変動リスクに晒されています。有利子負債の殆どは固定金利により調達された社債及び借入金ですが、変動金利性借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利性借入金と同等の効果をj得ています。

当社経理部は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいてリスク管理を実施しており、月次の取引実績を経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当該デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

金利デリバティブの詳細は、以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
金利スワップ取引						
受取変動・支払固定	50,614	46,803	△229	40,302	35,033	△288
受取変動・支払変動	15,000	15,000	274	15,000	15,000	174
金利通貨スワップ取引						
受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
受取固定・支払固定	40,119	11,916	△564	37,120	4,601	334
合計	105,733	73,719	△519	92,422	54,634	220

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値
金利通貨スワップ取引			
受取変動・支払固定	54,001	54,001	△151
合計	54,001	54,001	△151

変動金利を固定金利に交換する金利通貨スワップ契約は、連結会社の変動金利性借入金のキャッシュ・フローの変動を軽減するため、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されています。金利スワップと借入金の金利の支払は同時であり、資本に累積した金額は、変動金利の支払が純損益に影響を及ぼす期間にわたって純損益に振り替えられます。

なお、連結会社は当連結会計年度より I F R S 第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。当連結会計年度のヘッジ会計の状況については、(3)ヘッジ会計をご参照ください。

金利感応度分析

以下の表は、報告期間末において金利が1%上昇した場合に、金利変動の影響を受ける金融商品が純損益及び資本に与える影響を示しています。本分析は、報告期間末に連結会社が保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響等その他の全ての変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純損益	5,517	5,164
資本	6,370	5,812

### ③ 流動性リスク

連結会社は、借入金及び社債により資金を調達していますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実施できなくなる流動性リスクに晒されています。連結会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上収益の1ヵ月分相当以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。

当社の金融負債の残存契約満期金額は次のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
社債及び借入金	170,003	176,023	127,824	473,850
営業債務及びその他の債務	655,286	6,039	786	662,111
デリバティブ金融負債				
デリバティブ	6,940	3,277	24	10,241

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
社債及び借入金	144,038	197,160	209,000	550,198
営業債務及びその他の債務	668,796	6,311	607	675,714
デリバティブ金融負債				
デリバティブ	1,602	1,724	16	3,342

### ④ 資本性金融商品の価格変動リスク

連結会社は、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されています。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、取引先企業との事業提携・連携強化を目的に保有しており、これらの投資を活発に売却することは致しません。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、株価が1%上昇又は下落すると仮定した場合、資本合計の増加額又は減少額はそれぞれ8,473百万円及び7,346百万円です。なお、連結会社が保有する市場性のある株式の大部分はFVTOCIの金融資産として指定しているため、株価が1%上昇又は下落すると仮定した場合の純損益に与える影響額に重要性はありません。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値で用いている重要な観察不能なインプットは、非流動性ディスカウントです。これらのディスカウントの著しい上昇（下降）は公正価値の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

### (3) ヘッジ会計

#### 金利通貨スワップ取引

連結会社は、一部の借入を外貨建かつ変動金利で行っており、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されています。外貨建かつ変動金利で借入を行う場合には、当該リスクをヘッジするために、原則として借入と同時に金利通貨スワップを締結することにより、キャッシュ・フローの支払額を円貨で固定しています。

連結会社は、外貨建借入金の金利の為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジするため、ヘッジ手段として金利通貨スワップを利用しています。連結会社は、ヘッジ対象とヘッジ手段との経済的関係性を、関係するキャッシュ・フローの通貨、金額及び発生時期に基づいて判断しています。現在ヘッジ会計を適用している取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の当該主要な条件はすべて一致しており、ヘッジ比率は1:1です。なお、通貨ベース・スプレッドには重要性は無いと判断しています。ヘッジ非有効部分は、ヘッジ対象及びヘッジ手段のカウンター・パーティの信用リスクの変動等により発生しますが、連結会社は格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、当該非有効部分が発生するリスクは極めて僅少であると考えています。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の詳細は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)						
	帳簿価額	契約額等	平均利率	平均レート	1年以内	1年超5年以内	5年超
金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	438	41,503	0.06%	110.33	—	41,503	—

上記デリバティブに関する資産又は負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に含めています。また、前連結会計年度及び当連結会計年度においてヘッジ会計を使用したが発生が見込まれなくなったためヘッジ会計を中止した予定取引はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ対象の詳細は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
継続中のヘッジに係る キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	131

ヘッジ会計の適用による連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の包括利益に認識した 報告期間のヘッジ損益	1,523
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金 から純損益に振り替えた金額(注)	△1,555
合計	△32

(注) 純損益に振り替えた金額は連結損益計算書上、「為替差損益」又は「金融費用」に含めています。

なお、資本の各内訳項目の調整表及びその他の包括利益の分析については、注記25「その他の包括利益」をご参照ください。

#### (4) 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、当連結会計年度の期首時点で発生したものと認識していません。

なお、2018年3月31日に終了した12カ月間及び2019年3月31日に終了した12カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

##### ① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	13,440	13,478	—	—	13,478
金融負債					
長期借入金（注）	229,005	—	—	227,775	227,775
社債	180,000	179,723	—	—	179,723

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	4,221	4,228	—	—	4,228
金融負債					
長期借入金（注）	203,539	—	—	203,808	203,808
社債	240,000	240,577	—	—	240,577

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	4,550	—	4,550
株式等				
上場株式	1,211,703	—	—	1,211,703
非上場株式	—	—	99,014	99,014
その他の持分証券	—	—	2,516	2,516
合計	1,211,703	4,550	101,530	1,317,783
デリバティブ負債	—	10,232	—	10,232
合計	—	10,232	—	10,232

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	6,872	—	6,872
株式等				
上場株式	1,050,470	—	—	1,050,470
非上場株式	—	—	129,278	129,278
その他の持分証券	—	—	4,741	4,741
合計	1,050,470	6,872	134,019	1,191,361
デリバティブ負債	—	3,250	—	3,250
合計	—	3,250	—	3,250

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、または、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式を使用することにより、算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。



各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	91,920	101,530
利得及び損失合計		
損益	318	△234
その他の包括利益(注)	9,906	△4,679
購入	3,945	37,855
除売却	△364	△453
上場によるレベル1への振替	△168	—
子会社の支配獲得による振替	△4,027	—
期末残高	101,530	134,019

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

連結会社の一部の金融資産及び金融負債について、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺し、連結財政状態計算書に純額で表示しています。また、デリバティブ取引は、マスター・ネットティング契約又はそれに類似する契約に基づいて行われており、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は、取引相手先の債権債務を純額で決済することとなっています。前連結会計年度及び当連結会計年度における、同一取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融資産の総額	24,850	24,984
金融資産と金融負債の要件に従って相殺した金額	△15,943	△14,290
連結財政状態計算書に表示されている金融資産(注1)	8,907	10,694
マスター・ネットティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△2,461	△1,972
預り現金担保	—	—
純額(注2)	6,446	8,722

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の「連結財政状態計算書に表示されている金融資産」には、デリバティブ資産が、それぞれ4,550百万円及び6,872百万円含まれています。

(注2) 前連結会計年度及び当連結会計年度の「純額」には、デリバティブ資産が、それぞれ2,089百万円及び4,900百万円含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融負債の総額	29,648	20,405
金融資産と金融負債の要件に従って相殺した金額	△15,943	△14,290
連結財政状態計算書に表示されている金融負債(注3)	13,705	6,115
マスター・ネットティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△2,461	△1,972
差入現金担保	—	—
純額(注4)	11,244	4,143

(注3) 前連結会計年度及び当連結会計年度の「連結財政状態計算書に表示されている金融負債」には、デリバティブ負債が、それぞれ10,232百万円及び3,250百万円含まれています。

(注4) 前連結会計年度及び当連結会計年度の「純額」には、デリバティブ負債が、それぞれ7,771百万円及び1,277百万円含まれています。

28. リース取引

(1) 借手としてのリース取引

① ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	11,442	10,961
1年超5年以内	6,039	6,311
5年超	786	607
合計	18,267	17,879

リース債務の残高は、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」及び「その他の金融負債」に含まれています。主として金型に係るリース取引であり、支払期間は主として2年です。当該金型取引については、サブリース契約を実施しており、サブリース契約に基づく最低受取サブリース料総額は、(2)貸手としてのリース取引のファイナンス・リース債権の残高と同額です。

また、更新又は購入選択権、変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

② 解約不能オペレーティング・リース契約

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,166	2,579
1年超5年以内	4,088	4,725
5年超	982	852
合計	7,236	8,156

車両及び情報機器等を賃借しており、主としていくつかの契約には更新する権利を含んでいます。また、購入選択権、サブリース契約及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

③ 当該期間の費用に認識されたオペレーティング・リース料

当該期間の費用に認識されたオペレーティング・リース料は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
9,753	11,423

## (2) 貸手としてのリース取引

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	最低受取リース料総額	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	10,453	11,223
1年超5年以内	3,640	4,270
5年超	—	—
合計	14,093	15,493

リース債権の残高は、連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含まれています。主に金型に係るリース取引であり、回収期間は主として2年です。リース期間経過後の残存価値はありません。また、当該取引において、未稼得金融収益、貸手の利益となる無保証残存価値、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額、期中に収益として認識した変動リース料はありません。

## 29. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	キャッシュ・ フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				当連結会計年度 (2018年3月31日)
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リース 契約	企業結合 による変動	
短期借入金	81,595	△35,266	△4,808	—	—	23,324	64,845
長期借入金	158,660	75,827	△5,551	—	—	69	229,005
リース債務	17,292	△12,636	—	—	11,307	2,304	18,267
社債	110,000	70,000	—	—	—	—	180,000
デリバティブ(注)	7,454	△1,767	—	4,533	—	12	10,232
合計	375,001	96,158	△10,359	4,533	11,307	25,709	502,349

(注) デリバティブは、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	キャッシュ・ フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				当連結会計年度 (2019年3月31日)
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リース 契約	企業結合 による変動	
短期借入金	64,845	44,793	△2,979	—	—	—	106,659
長期借入金	229,005	△29,810	2,584	—	—	1,760	203,539
リース債務	18,267	△13,209	—	—	12,818	3	17,879
社債	180,000	60,000	—	—	—	—	240,000
デリバティブ(注)	10,232	△4,483	—	△2,499	—	—	3,250
合計	502,349	57,291	△395	△2,499	12,818	1,763	571,327

(注) デリバティブは、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。

30. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	2,341,657
		各種自動車部品の購入	43,250

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	2,519,262
		各種自動車部品の購入	55,194

上記取引に対する未決済残高と未決済残高に関する貸倒引当金は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	208,046	236,446
電子記録債権	50,584	54,981
未収入金	331	692
貸倒引当金	—	—
買掛金	6,153	7,253
未払費用	545	488

(2) 主要な経営幹部の報酬

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック・オプション	賞与
主要な経営幹部	722	427	—	295

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック・オプション	賞与
主要な経営幹部	460	284	—	176

### 31. 偶発事象

当連結会計年度における偶発債務の内容は以下のとおりです。

#### 独占禁止法関連

##### (1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

##### (2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者（例えば、一次供給者、RV生産者、市販品販売店）より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されていましたが、原告との間で和解契約を締結しており、今後、裁判所により当該和解契約の承認手続が行われる予定です。暫定集団訴訟とは別に、州の政府機関及び/または住民を代表したいくつかの州の法務長官、自動車保険会社1社、並びに一部のカーディーラーが訴訟を提起しています。これらの訴訟についてはそれぞれの訴訟毎にディスカバリーと呼ばれる手続（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続）が実施され、ディスカバリーの終了後に本案審理が開始されます。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の購入者）の両方から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダの暫定集団訴訟ではディスカバリーに先立ち集団適格についての審理が行われます。

なお、米国及びカナダでの上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

##### (3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事象のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記16「引当金」及び注記22「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

32. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社、関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

支配の喪失とならない連結子会社の所有持分の変動による資本剰余金への影響

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資本剰余金変動額	—	4,849

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

### 33. 後発事象

連結会社は、後発事象を2019年6月26日まで評価しています。

当社は、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ自動車」）より、主要な電子部品事業を譲り受けることについて、2019年4月5日付でトヨタ自動車との事業譲渡契約を締結しました。

#### 主な契約内容

##### 1. 電子部品生産事業の集約について

2020年4月1日に、トヨタ自動車の広瀬工場における電子部品の生産を当社へ集約  
該当する広瀬工場の土地、生産インフラ（建屋、設備、ソフトウェア等）等を当社へ譲渡

##### 2. 電子部品開発機能の集約について

2020年4月1日に、電子部品の開発機能を当社へ集約  
該当する図面、開発設備等を当社へ譲渡

なお、個別財務諸表及び連結財務諸表に与える影響については、現時点では未確定です。



## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	1,331,160	2,624,979	3,979,658	5,362,772
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	109,053	170,221	276,211	356,031
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	77,295	114,079	192,013	254,524
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	99.01	146.11	245.97	326.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	99.01	47.11	99.87	80.50

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	499,246	426,806
受取手形	2,204	2,448
売掛金	※1 400,102	※1 421,129
電子記録債権	※1 71,750	※1 80,153
有価証券	28,097	23,006
製品	40,975	48,690
仕掛品	88,801	105,764
原材料及び貯蔵品	16,282	18,442
前渡金	※1 66,322	※1 72,731
前払費用	3,845	4,183
関係会社短期貸付金	115,752	100,120
未収入金	※1 95,158	※1 106,347
その他	※1 16,102	※1 19,955
貸倒引当金	△52	△193
流動資産合計	1,444,584	1,429,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,558	※2 97,151
構築物	13,415	※2 13,041
機械及び装置	※2 155,180	※2 181,571
車両運搬具	※2 2,456	※2 3,201
工具、器具及び備品	※2 25,520	※2 31,868
土地	112,834	121,017
建設仮勘定	47,149	64,759
有形固定資産合計	448,112	512,608
無形固定資産		
ソフトウェア	5,690	12,163
その他	3,358	5,216
無形固定資産合計	9,048	17,379
投資その他の資産		
投資有価証券	628,869	512,282
関係会社株式	1,071,301	1,050,895
出資金	2,576	4,774
関係会社出資金	35,024	36,697
関係会社長期貸付金	27,295	44,455
前払年金費用	52,295	60,548
繰延税金資産	—	13,894
その他	8,334	9,851
貸倒引当金	△49	△51
投資その他の資産合計	1,825,645	1,733,345
固定資産合計	2,282,805	2,263,332
資産合計	3,727,389	3,692,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 430,188	※1 445,570
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	37,497	—
未払金	※1 45,797	※1 47,959
未払費用	※1 74,390	※1 85,956
未払法人税等	27,151	5,837
預り金	※1 124,442	※1 70,395
賞与引当金	41,641	46,043
役員賞与引当金	287	190
製品保証引当金	26,865	56,754
独占禁止法関連損失引当金	19,757	13,179
その他	852	1,147
流動負債合計	858,867	793,030
固定負債		
社債	150,000	220,000
長期借入金	134,503	182,503
繰延税金負債	57,798	—
退職給付引当金	157,940	174,046
役員退職慰労引当金	17	4
関係会社事業損失引当金	6,179	7,406
その他	9,404	9,143
固定負債合計	515,841	593,102
負債合計	1,374,708	1,386,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	265,985	265,985
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	68	50
固定資産圧縮積立金	546	588
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	550,263	619,194
利益剰余金合計	1,490,541	1,559,496
自己株式	△57,666	△56,792
株主資本合計	1,886,317	1,956,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466,543	350,711
繰延ヘッジ損益	△179	△76
評価・換算差額等合計	466,364	350,635
純資産合計	2,352,681	2,306,781
負債純資産合計	3,727,389	3,692,913

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 2,671,939	※1 2,861,193
売上原価	※1 2,412,553	※1 2,599,871
売上総利益	259,386	261,322
販売費及び一般管理費	※1, ※2 151,207	※1, ※2 196,416
営業利益	108,179	64,906
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 75,801	※1 96,454
その他	※1 13,017	※1 11,959
営業外収益合計	88,818	108,413
営業外費用		
支払利息	※1 408	※1 588
為替差損	409	4,346
固定資産売却損	1,827	2,269
その他	※1 3,768	※1 4,094
営業外費用合計	6,412	11,297
経常利益	190,585	162,022
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	64,760
その他	312	101
特別利益合計	312	64,861
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16,939
独占禁止法関連損失	※3 9,665	※3 1,140
その他	324	327
特別損失合計	9,989	18,406
税引前当期純利益	180,908	208,477
法人税、住民税及び事業税	39,467	28,852
過年度法人税等	△8,356	651
法人税等調整額	△12,686	△15,876
法人税等合計	18,425	13,627
当期純利益	162,483	194,850

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	—	265,985	43,274
当期変動額					
合併による増加	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	187,457	265,985	0	265,985	43,274

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85	384	896,390	485,762	1,425,895	△31,180	1,848,157
当期変動額							
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△97,837	△97,837	—	△97,837
特別償却準備金の取崩	△17	—	—	17	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	162	—	△162	—	—	—
当期純利益	—	—	—	162,483	162,483	—	162,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26,486	△26,486
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△17	162	—	64,501	64,646	△26,486	38,160
当期末残高	68	546	896,390	550,263	1,490,541	△57,666	1,886,317

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	390,730	△266	390,464	2,238,621
当期変動額				
合併による増加	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△97,837
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	162,483
自己株式の取得	—	—	—	△26,486
自己株式の処分	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,813	87	75,900	75,900
当期変動額合計	75,813	87	75,900	114,060
当期末残高	466,543	△179	466,364	2,352,681

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	187,457	265,985	0	265,985	43,274
当期変動額					
合併による増加	—	—	2,059	2,059	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	0	0	—
自己株式の処分	—	—	2,067	2,067	—
自己株式の消却	—	—	△24,673	△24,673	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	20,547	20,547	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当期末残高	187,457	265,985	—	265,985	43,274

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	68	546	896,390	550,263	1,490,541	△57,666	1,886,317
当期変動額							
合併による増加	—	—	—	—	—	—	2,059
剰余金の配当	—	—	—	△105,348	△105,348	—	△105,348
特別償却準備金の取崩	△18	—	—	18	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	42	—	△42	—	—	—
当期純利益	—	—	—	194,850	194,850	—	194,850
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△28,447	△28,447
自己株式の処分	—	—	—	—	—	4,648	6,715
自己株式の消却	—	—	—	—	—	24,673	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△20,547	△20,547	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△18	42	—	68,931	68,955	874	69,829
当期末残高	50	588	896,390	619,194	1,559,496	△56,792	1,956,146

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	466,543	△179	466,364	2,352,681
当期変動額				
合併による増加	—	—	—	2,059
剰余金の配当	—	—	—	△105,348
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	194,850
自己株式の取得	—	—	—	△28,447
自己株式の処分	—	—	—	6,715
自己株式の消却	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,832	103	△115,729	△115,729
当期変動額合計	△115,832	103	△115,729	△45,900
当期末残高	350,711	△76	350,635	2,306,781



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

#### 2. デリバティブは時価法により評価しています。

#### 3. 棚卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

独占禁止法関連損失引当金 特定の自動車部品の過去の取引についての独占禁止法違反の疑いに関する和解金等の支出に備えるために、将来発生しうる損失の見積額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財務内容等を勘案し計上しています。

#### 6. ヘッジ会計の方法

金利・通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を適用し、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

8. 連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

## 1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

## 2. 適用予定日

2022年3月期より適用予定です。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

### 1. 貸借対照表

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に区分していましたが「繰延税金資産」(前事業年度31,817百万円)は、「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度89,615百万円)と相殺して表示しています。

### 2. 損益計算書

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていました「為替差損」及び「固定資産売却損」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,004百万円は、「為替差損」409百万円、「固定資産売却損」1,827百万円、「その他」3,768百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記されたものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	393,119百万円	416,784百万円
短期金銭債務	386,486百万円	314,973百万円

※2 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金の交付等による圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	1,256百万円	314百万円

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の交付等による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	3,995百万円	12,472百万円

3 その他

連結財務諸表注記31「偶発事象」参照

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,071,143百万円	2,205,384百万円
仕入高	994,023百万円	963,393百万円
その他の営業取引	31,913百万円	29,528百万円
営業取引以外の取引高	71,399百万円	88,685百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	18,586百万円	22,697百万円
給与及び賞与	34,976百万円	39,773百万円
業務委託費	31,086百万円	26,540百万円
賞与引当金繰入額	6,011百万円	5,784百万円
役員賞与引当金繰入額	287百万円	197百万円
製品保証引当金繰入額	△13,710百万円	32,503百万円
減価償却費	8,931百万円	8,320百万円

おおよその割合

販売費	19%	16%
一般管理費	81%	84%

※3 独占禁止法関連損失

連結財務諸表注記22「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,986	4,365	1,379
合計	2,986	4,365	1,379

当事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,530	8,695	2,165
合計	6,530	8,695	2,165

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	429,034	444,492
関連会社株式	26,504	32,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	47,493百万円	52,291百万円
減価償却費	44,128百万円	50,587百万円
賞与引当金	12,521百万円	13,845百万円
関係会社株式	9,615百万円	16,189百万円
製品保証引当金	8,078百万円	16,957百万円
その他	93,973百万円	105,585百万円
繰延税金資産小計	215,808百万円	255,454百万円
評価性引当額	△19,788百万円	△31,426百万円
繰延税金資産合計	196,020百万円	224,028百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△196,959百万円	△149,278百万円
前払年金費用	△45,848百万円	△48,127百万円
その他	△11,011百万円	△12,729百万円
繰延税金負債合計	△253,818百万円	△210,134百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△57,798百万円	13,894百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.29%	30.07%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△8.88%	△9.88%
適格合併に係る抱合せ株式消滅差益	—	△9.34%
評価性引当額	1.27%	2.87%
試験研究費控除	△6.63%	△4.76%
賃上げ・投資促進税制による税額控除	—	△0.82%
外国源泉税	△1.14%	△1.17%
過年度法人税等	△4.62%	△0.00%
その他	△0.11%	△0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.18%	6.54%

(企業結合等関係)

当社は、2018年4月1日を企業結合日として、当社の連結子会社であるアスモ株式会社を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : 株式会社デンソー (当社)

事業の内容 : 主として自動車部品の開発、製造及び販売

② 被結合企業

名称 : アスモ株式会社

事業の内容 : 自動車用小型モータシステム製品の開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アスモ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社デンソー

(5) その他取引の概要に関する事項

昨今の急激な電動化、自動運転技術の進展の中で、環境に優しい車、より安全な車を実現するためには電動化や自動運転のシステムを構成する重要なコンポーネントであるモータの性能と信頼性を一層向上させる必要があります。当社グループではこれまで、小型モータはアスモ株式会社、高出力の大型モータは当社がそれぞれ事業を行ってきましたが、今後の高精度、高付加価値のモータの技術開発には、高いレベルの技術革新と機電一体製品を中心とした車両視点での製品開発が必要と考え、アスモ株式会社及び当社のそれぞれが培ってきたモータ技術の強みを融合することでこれを実現することを目的に合併することを決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

これに伴い、抱合せ株式消滅差益64,336百万円を特別利益に計上しています。

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記33「後発事象」参照

なお、財務諸表に与える影響については、現時点では未確定です。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	449,628	37,026	3,978	12,055	482,676	385,525
	構築物	71,694	4,364	388	1,799	75,670	62,629
	機械及び装置	1,468,244	264,919	84,317	110,887	1,648,846	1,467,275
	車両運搬具	12,931	3,237	1,275	1,487	14,893	11,692
	工具、器具及び備品	325,874	55,137	16,473	23,355	364,538	332,670
	土地	112,834	8,225	42	—	121,017	—
	建設仮勘定	47,149	44,922	27,312	—	64,759	—
	有形固定資産計	2,488,354	417,830	133,785	149,583	2,772,399	2,259,791
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	3,322	37,813	25,650
	その他	—	—	—	221	6,322	1,106
	無形固定資産計	—	—	—	3,543	44,135	26,756

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	53,051百万円
	検査試験装置	29,487百万円
	工作機械	9,892百万円
	工場付帯設備他	31,180百万円
	合併による増加	141,309百万円
計		264,919百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	29,492百万円
	売却他	54,825百万円
計		84,317百万円

3. 無形固定資産の期末帳簿価額、当期増加額及び当期減少額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	101	206	63	244
賞与引当金	41,641	50,496	46,094	46,043
役員賞与引当金	287	197	294	190
製品保証引当金	26,865	38,796	8,907	56,754
独占禁止法関連損失引当金	19,757	1,201	7,779	13,179
役員退職慰労引当金	17	—	13	4
関係会社事業損失引当金	6,179	2,433	1,206	7,406

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
2018年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）  
2018年8月9日関東財務局長に提出  
第96期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）  
2018年11月13日関東財務局長に提出  
第96期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）  
2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2019年3月15日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2018年4月20日東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書

2018年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2019年2月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

(7) 自己株券買付状況報告書

2018年11月9日、2018年12月12日、2019年1月15日、2019年2月12日、2019年3月12日、2019年4月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 内 和 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社デンソーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社デンソー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 内 和 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
XBRLデータは監査の対象には含まれていません。